

# 平成 27 年度 施 策 評 価

(平成 26 年度 事後評価)

平成 27 年 8 月

太宰府市

# < 目 次 >

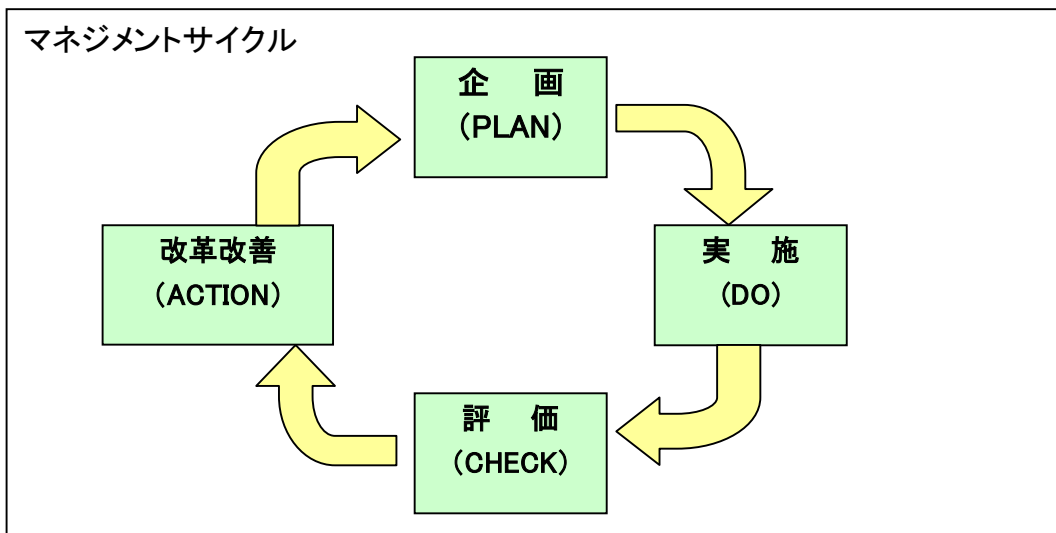
平成 27 年度太宰府市行政評価について .....	1
施策評価シートの見方 .....	3
第五次総合計画前期基本計画施策一覧表 .....	4
第五次総合計画前期基本計画（目標）	
01 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	
02 安全で安心して暮らせるまちづくり	
03 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	
04 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	
05 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	
06 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	
07 市民と共に考え共に創るまちづくり	
第五次総合計画前期基本計画施策評価シート .....	5

# 平成 27 年度行政評価について

## 1 はじめに

太宰府市においては、平成 13 年度に事務事業評価を施行導入した後、平成 17 年度より「行政活動の成果を一定の基準・視点により評価し、その評価結果を改善に結び付ける手法」の一つとして行政評価の取り組みを行ってきています。評価する項目として、現在、実施している総合計画基本計画の体系に沿った施策という大きな単位で行っています。

この取り組みを日常的な実務としての定着化を進め、個々の事務事業の点検、改革改善に止まらず、施策評価、事務事業評価を活用した事務事業の再編や予算配分の重点化、市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指していきます。



## 2 行政評価の概要

行政評価は基本的に「目的に対して手段がどれだけ効果を上げたのか」を客観的に測る仕組みであるため、行政活動の〔目的—手段〕関係を明らかにした政策体系に則して評価を行います。つまり、「政策」を評価する「政策評価」、「施策」を評価する「施策評価」、「事務事業」を評価する「事務事業評価」の三つによって構成されます。

### (1) 政策評価とは

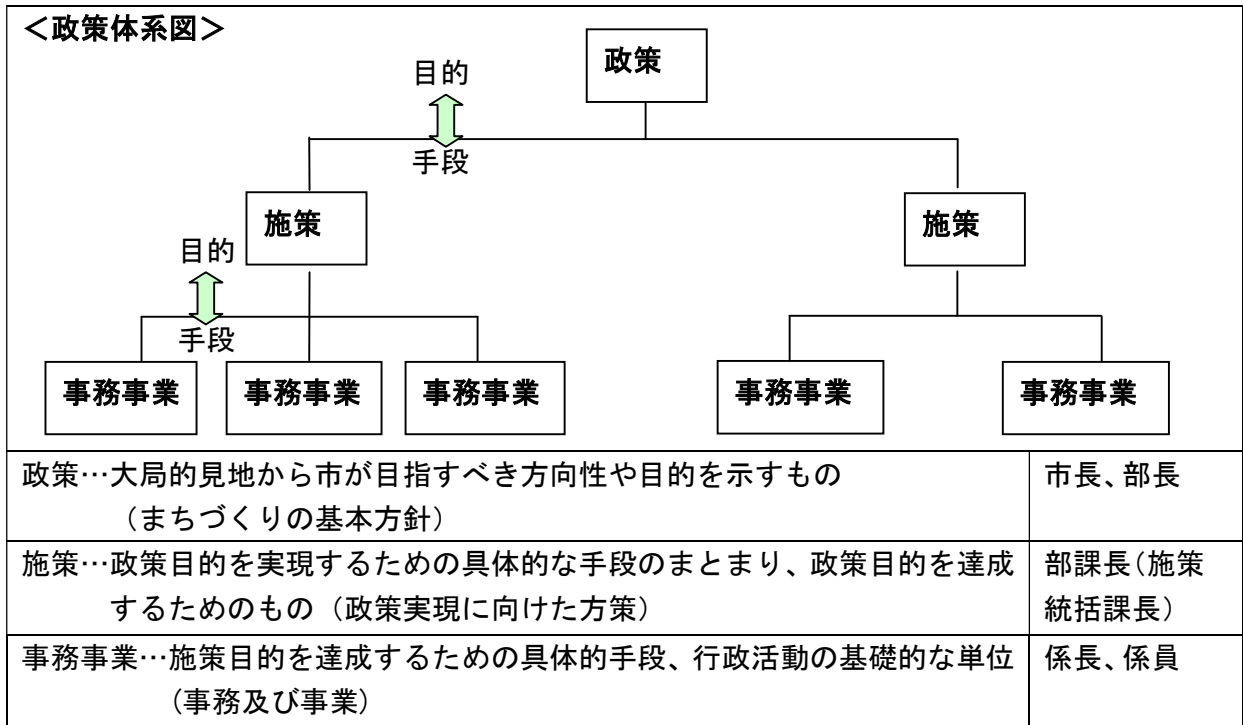
自治体の基本目標を実現するため、大局的な観点から政策分野、施策間の調整や重点施策の設定を行い、施策優先度の判断に活用するものです。

### (2) 施策評価とは

基本計画に示される施策について、施策の成果指標に基づいて、施策自体の成果、達成度を評価し、次年度の施策目標の設定と施策を構成する事務事業の選択肢とするものです。

### (3) 事務事業評価とは

政策・施策目的を達成するための個々の活動が対象であり、成果指標、活動指標を設定し、その達成度並びに効率的・効果的視点から評価し、事務事業の改革改善や職員の意識改革に活用するものです。



これらを体系化させ、総合計画と予算への反映をはじめ、今後の継続的な取り組みによって、情報公開、組織、人事などへと連携させることを目指しています。

### 3 評価の主体

評価方法として自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と行政組織以外、即ち市民等による評価である外部評価があり、外部評価は市民への公表や市民参画による評価委員会を設置して行われています。本市においては職員の意識改革を重視させ内部評価とし、評価結果（施策評価）は市民にわかりやすい方法で公表を行います。

評価結果を生かした住民と行政の協働を進め、改革改善を実現していくためには、評価結果を広報やインターネット、説明会、ワークショップ、利害関係者との協議など、あらゆる場面で公表し、各施策関係課や職場単位で、住民に理解と協力を求める「住民との協働評価」を実施し、協働関係を実質的に築いていくことが必要です。

### 4 評価の方法

政策評価・施策評価などを進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定が必要となります。

本年度は第五次総合計画前期基本計画の施策体系のもと、施策評価が可能な体系に整理し、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成 21 年度を基準値として、前期基本計画の最終年度である平成 27 年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解できるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていくことができるようになります。

# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度**

評価対象年度は平成26年度です。

作成日 平成 年 月 日

## 施策名

第五次総合計画  
目標

施策の上位にある第五次総合計画前期基本計画の目標を記入しています。

所属部  
所属部長名 内線

## 施策概要

### (1) 方針

平成26年度の取り組みの方針について記述しています。

施策を統括する課が所属する部を記入しています。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

施策の中でも主な事務事業や取り組みについて記述しています。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 指標2 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標

第五次総合計画前期基本計画(平成21年度基準で、平成23年度から平成27年度まで5年間)の施策における成果指標を記述し

### (2) 成果指標の増減維持分析

H26年度とH27年度の成果指標の増減維持理由について分析して記述しています。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位:千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
小計(一般会計)							
小計(特別会計・企業会計)							
合計							

施策の中で、事務事業及び所管課、その事業に伴う予算決算を記述しています。決算は四捨五入しています。そのため、小計や合計が計算上合わないことがあります。なお、予算決算には事業にかかる職員人件費は含まれていません。

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

太宰府市市民意識調査における各施策の「重要度」と「満足度」の結果を表しています。中心線は平均値を表しています。

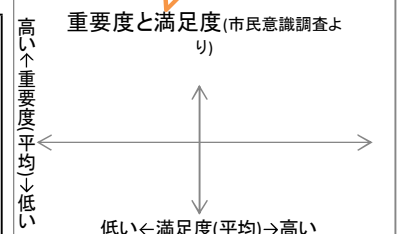
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

H26年度決算とH27年度予算の間でのコストの増減維持理由を記述しています。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

上段の課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。



## 第五次太宰府市総合計画前期基本計画 施策一覧表

No	施策名	施策統括課	関係部署	頁
01	子育て支援の推進	保育児童課	保育児童課、元気づくり課、国保年金課、文化財課、社会教育課	5
02	高齢者福祉の推進	介護保険課	介護保険課、元気づくり課、地域づくり課、福祉課	6
03	障がい者福祉の推進	福祉課	福祉課、国保年金課	7
04	地域福祉の推進	福祉課	福祉課、社会教育課	8
05	生涯健康づくりの推進	元気づくり課	元気づくり課	9
06	社会保障の適正な運営	国保年金課	国保年金課、介護保険課、福祉課	10
07	防災・消防体制の整備充実	防災安全課	防災安全課、建設課、都市計画課	11
08	防犯・暴力追放運動の推進	防災安全課	防災安全課	12
09	交通安全対策の推進	防災安全課	防災安全課、建設課	13
10	安全な消費生活の推進	観光経済課	観光経済課	14
11	人権を尊重するまちづくりの推進	人権政策課	人権政策課、社会教育課	15
12	男女共同参画の推進	人権政策課	人権政策課	16
13	生涯学習の推進	文化学習課	文化学習課、中央公民館、市民図書館、スポーツ課	17
14	社会教育の推進	社会教育課	社会教育課、元気づくり課	18
15	学校教育の充実	学校教育課	学校教育課	19
16	文化芸術の振興	文化学習課	文化学習課、文書情報課	20
17	生活環境の向上	生活環境課	生活環境課	21
18	自然共生社会の構築	生活環境課	生活環境課、観光経済課	22
19	循環型社会の構築	生活環境課	生活環境課	23
20	低炭素社会の構築	生活環境課	生活環境課	24
21	環境教育・学習の推進	生活環境課	生活環境課	25
22	未来に伝える景観づくり	都市計画課	都市計画課、文化財課	26
23	計画的なまちづくりの推進	都市計画課	都市計画課、建設課	27
24	地域交通体系の整備	建設課	建設課、都市計画課、地域づくり課、文化財課	28
25	良質な水道水の安定供給	上下水道課	上下水道課、施設課、生活環境課	29
26	下水道の整備と普及促進	上下水道課	上下水道課、施設課、都市計画課、文化財課	30
27	産業の振興	観光経済課	観光経済課、建設課	31
28	文化遺産の保存と活用	文化財課	文化財課	32
29	観光基盤の整備充実	観光経済課	観光経済課	33
30	国際交流・友好都市交流の推進	総務課	総務課	34
31	市民参画の推進	地域づくり課	地域づくり課	35
32	情報の共有化と活用	文書情報課	文書情報課、経営企画課	36
33	市民のための行政運営	経営企画課	経営企画課、総務課、公共施設整備課、管財課、税務課、納税課、会計課	37
34	広域連携の推進	経営企画課	経営企画課	38

# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b>		1 子育て支援の推進	
第五次総合計画		所属部	市民福祉部
目 標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名	中島 俊二 内線 327

## 施策概要

(1) 方針  
 ○待機児童解消に向けて認可保育所の増築により、平成26年度から定員90人増とし、入所定員を1,128人とする。また、市立五条保育所の移転新築により平成27年4月1日から定員を110人増とし、入所定員を1,238人とする。  
 ○子ども医療費支給事業の対象年齢拡大に係る調査研究を引き続き行い、平成26年7月から、入院について小学校6年生まで対象を拡大することとした。  
 ○学童保育の受け入れについて、空き教室の活用等、部屋の確保を検討する。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み  
 ○認可保育所の待機児童解消に向けて、市立五条保育所の移転新築を行い、平成27年4月1日の入所定員を1,238人とした。  
 ○子育て支援に関する総合的な事業を行い、地域における子育て支援を推進するための拠点として、子育て支援センターを移転新築した。  
 ○子ども医療費支給事業の対象年齢を、平成26年7月から入院について小学校6年生まで対象を拡大した。  
 ○学童保育所の入所希望者が増加したため、施設を増設、15か所とし希望者全員の受け入れを行った。

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 子育てをしやすいと感じる保護者の割合 指標2 認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		52.6%	75.0%	72.6%	86.5%	66.3%	68.4%	70.0%
		93人	106人	147人	88人	134人	115人	0人

(2) 成果指標の増減維持分析  
 ○平成27年4月1日時点での認可保育所に入所できていない児童数が109人となっており、入所定員増に向けた取り組みが必要である。  
 ○学童保育所について、平成27年度から対象年齢が小学6年生まで拡大されるため、入所希望者が増え児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなっている。

(3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 子育て支援センター事業	元気づくり課					1,061	5,244
2 ファミリー・サポート・センター事業	元気づくり課					3,929	4,269
3 児童手当支給事務事業	保育児童課					1,072	946
4 児童扶養手当支給事務事業	保育児童課					3	80
5 特別児童扶養手当支給事務事業	保育児童課					59	76
6 母子(父子)寡婦福祉事業	保育児童課					174	174
7 母子家庭等自立支援給付事業	保育児童課					4,428	6,200
8 子育て短期支援事業	保育児童課					0	22
9 重度心身障がい児看護料給付事業	保育児童課					11,046	11,760
10 子ども・子育て支援事業計画管理事業	保育児童課					9,905	174
11 総合子育て支援施設整備事業	保育児童課					760,685	0
12 児童手当給付事業	保育児童課					1,309,295	1,336,070
13 児童扶養手当給付事業	保育児童課					262,759	275,000
14 児童福祉施設措置事業	保育児童課					1,258	10,050
15 幼稚園就園奨励関係事業	保育児童課					148,640	156,844
16 ひとり親家庭等医療費支給関係事業	国保年金課					40,572	40,944
17 子ども医療費支給関係事業	国保年金課					175,851	198,635
18 総合子育て支援施設文化財調査事業	文化財課					1,970	0
19 家庭児童相談事業	元気づくり課					2,238	2,439
20 市立保育所管理運営事業	保育児童課					148,219	225,471
21 私立保育所関係事業	保育児童課					1,033,140	1,120,893
22 病児保育関係事業	保育児童課					6,695	6,890
23 保育施設運営支援事業	保育児童課					1,075	1,374
24 学童保育所管理運営事業	社会教育課					83,884	77,990
小計(一般会計)						4,007,958	3,481,545
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						4,007,958	3,481,545

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)  
 ○総合子育て支援施設整備事業は、平成27年度に行う残工事の完了後は費用発生しないが、保育所、支援センターとも維持管理費用が増加する。  
 ○市立保育所管理運営事業は、定員増による保育士人件費及び運営費の増加が見込まれ、私立保育所関係事業は、新制度に伴う委託料の増加が見込まれる。  
 ○子ども医療費支給事業は、平成26年度中途から支給対象年齢を拡大したが、平成27年度は1年間分であるため、事業費の増加が見込まれる。  
 ○学童保育所管理運営事業は、平成26年度に増設を行ったため増加していたが、平成27年度は増設の予定なし。

## 今後の展開

(1) 今後の方針

○待機児童解消のため、老朽化した私立保育所の建替等の際に定員増を図る。また、既存の私立保育所の増築についても協議する。  
 ○子ども医療については、平成28年度からの助成拡大に向けて、調査研究を行う。  
 ○学童保育所の各入所児童数が増加し、児童一人あたりの保育スペースが十分に確保できなくなっている。今後は、補助金を有効に活用し、分割や増設方法を検討しながら、国のガイドラインに沿った運営を行う。  
 ○平成28年度から、ヤングテレフォンの業務を家庭児童相談室と統合して、家庭児童相談室の相談員を増やし、相談しやすい体制作りを行う。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度  
平均→満足度(平均)→高い  
低い↓重要度  
平均←満足度(平均)←低い

# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成26年度 作成日 平成 27 年 8 月 12 日

<b>施策名</b> 2 高齢者福祉の推進		所属部 市民福祉部
第五次総合計画	目標 1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	所属部長名 中島 俊二 内線 327

## 施策概要

(1) 方針

○要支援・要介護状態にならないように、一次予防事業では「筋力アップ教室」の実施回数を増やすと共に、24年度に実施した二次予防事業の対象者調査で要介護状態となるおそれが高い高齢者に対して訪問介護予防事業を継続して行う。

○また、認知症家族支援事業として、認知症サポーター養成講座の開催や筑紫医師会との共同事業として「ものわずれ相談医」を推進していく。

○その他、夜間・休日電話相談事業と併せて総合相談事業の充実を図っていく。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○要支援・要介護状態にならないように介護予防事業を推進した。

○住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、在宅生活支援の充実を図った。

○引きこもりや寝たきり予防のために、生きがいづくりの促進を行った。

○高齢者の生活における不安や悩みを解消し、生活機能の向上・維持を図るため、包括支援センターの充実を図った。

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1	生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	77.8%	80.6%	77.6%	73.6%	79.2%	85.0%
	高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	24.9%	18.1%	19.8%	12.6%	15.1%	17.6%	35.0%
	要介護認定率	14.8%	15.0%	15.2%	15.4%	15.4%	15.5%	14.0%

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1の生きがいを感じている高齢者の割合及び、指標2の高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合は、いずれも増加しているが、目標値には達していない。更なる施策の展開を講じていかなければならない。

○また、指標3の要介護認定率に関しては、高齢者人口が年増加しているにも関わらず、ほぼ横ばいで推移しているのは元気な高齢者が増えているものと考えられる。(筑紫地区で高齢化率は1番高いが、認定率はほぼ同水準であり、国17.9%、県19.7%と比較しても低い)

(3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 介護予防事業(特別会計)	元気づくり課					8,286	10,486
2 在宅老人福祉事業	介護保険課					13,949	12,840
3 紙おむつ給付サービス事業(特別会計)	介護保険課					14,667	17,000
4 徘徊高齢者等家族支援サービス事業(特別会計)	介護保険課					54	88
5 老人憩いの場整備事業	地域づくり課					162	4,300
6 老人福祉センター管理運営事業	介護保険課					14,211	39,200
7 敬老会関係事業	地域づくり課					20,771	23,901
8 老人クラブ関係事業	地域づくり課					2,348	2,398
9 シルバー人材センター関係事業	福祉課					11,910	11,910
10 老人ホーム関係事業	介護保険課					21,078	27,700
11 成年後見制度利用支援事業(特別会計)	介護保険課					264	1,352
12 包括的支援事業(特別会計)	介護保険課					25,855	30,515
13							
14							
15							
16							
小計(一般会計)						84,429	122,249
小計(特別会計・企業会計)						49,126	59,441
合計						133,555	181,690

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○本格的な超高齢社会到来のなか、団塊の世代が75歳以上になる2025年を見据えて、約8割以上を占める比較的元気な高齢者に地域や社会を構成する一員として、その豊かな知識と経験・技術を十分発揮できる活力ある新しい高齢者像を目指して、健康づくりや生きがいづくりの施策を推進することが重要であると共に、要介護状態にならない、悪化させない介護予防事業の重点化が一層必要であるため、この施策にコストを投入し、介護保険事業の給付費抑制を図る必要がある。

○老人福祉センターの老朽化により改修工事費が増えた。

○公民館建設と併せ、「老人憩いの場」整備事業が馬場区、観世音寺区で行われている。

## 今後の展開

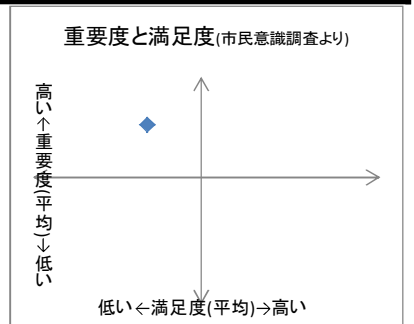
(1) 今後の方針

○要支援・要介護状態にならないように、予防事業教室への参加者を増やすと共に、住民の主体的な集いの場が増えるよう事業を継続して行う。また、平成27年度からは、ロコモ予防事業も市内の整形外科の協力を得て積極的に進めていく。

○生きがいづくり、地域づくりの原動力となる元気な高齢者を増やすため、健康寿命の延伸を図る事業を継続するとともに、活動の拠点である「老人憩いの場」整備事業を進めていく。

○認知症家族支援事業として、認知症サポーターやメイトの養成講座開催や、筑紫医師会との共同事業として「ものわずれ相談医」を推進していく。その他、夜間・休日電話相談事業と併せて総合相談事業の充実を図っていく。

○地域包括支援センターにおいては、従来の業務に加えて地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を構築していく。





# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成26年度

作成日 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 3 障がい福祉の推進		所属部	市民福祉部
第五次総合計画		所属部長名	中島 俊二 内線 327
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○「障害者総合支援法」の施行により更なる障がい福祉の推進に取り組むとともに、障がい福祉計画に沿って障がい福祉サービスの将来像である「みんなで支え合い 共に幸せに暮らせる 人権と福祉のまちづくり」の具現化を図っていく。  
 ○道路の段差解消や点字ブロックを整備し、計画的に市内のバリアフリー化を推進していく。  
 ○療育相談室の体制の強化充実を図るとともに関係課（所）及び関係機関並びに市内の保育所や幼稚園等の就学前施設との連携の強化を図る。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○障害者総合支援法に則って介護・訓練等及び補装具、自立支援医療等の各種福祉サービスを実施した。  
 ○太宰府特別支援学校の児童生徒を対象とした放課後等支援事業を4市3町で実施した。  
 ○地域活動支援センターによる相談事業や居場所の提供、生産活動の支援を行った。  
 ○道路の視覚障がい者誘導用ブロックの補修を実施した。  
 ○発達に不安を持っている保護者の相談や関係機関への紹介等の支援を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標2							
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は、平成26年度調査から回答項目を追加したため、評価が大きく変動しています。追加項目「障がい者福祉サービスを知らない」は5割近くを占め、障がい者福祉サービスの認知度の低さが顕著となりました。  
 ○今後は、相談等の機会を通して、障がい福祉事業の周知に更に努め、必要とされる方への適切な支援に繋げてまいります。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
所管課		決算	実績	実績	実績	実績	実績	予算
1	重度障がい者医療費支給関係事業	国保年金課					133,301	156,591
2	障がい者施策等推進事業	福祉課					1,735	1,887
3	障がい者自立支援給付事業	福祉課					702,248	669,980
4	障がい支援区分等審査会事業	福祉課					2,872	3,368
5	障がい者地域生活支援関係事業	福祉課					89,565	106,300
6	障がい児通所支援給付関係事業	福祉課					63,468	60,168
7	筑紫地区障がい支援区分等審査会事業（特別会計）	福祉課					13,915	12,902
8	療育事業推進事業	福祉課					9,038	9,507
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							1,002,227	1,007,801
小計(特別会計・企業会計)							13,915	12,902
合計							1,016,142	1,020,703

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

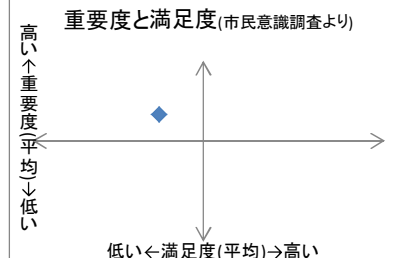
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○各障がい福祉サービスの対象者の増加や制度の周知が進むことにより、コストの増加が予測される。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○障害者総合支援法が施行3年目となり、国において見直しの検討が開始されており、今後のサービス等のあり方に注視しながら、第4次障がい者プランの策定を行い、障害福祉の推進に取り組んでいく。  
 ○また、平成28年度からは、障害者差別解消法が施行されることにより、行政に求められる「社会的障壁の除去に係る必要かつ合理的な配慮」の義務化について、全庁的な取り組みを展開していく必要がある。  
 ○療育相談室については、相談者数が年ごとに増加しており、内部組織の強化とグループ教室開催の場の確保を早期に図る必要がある。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 4 地域福祉の推進		所属部	市民福祉部
第五次総合計画		所属部長	中島 俊二 内線 327
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○第二次地域福祉計画に掲げる各目標に向けた進捗管理に併せ、社会福祉協議会における第二次地域福祉活動計画の推進のための行政、関係機関・団体等との連携の強化を図る。  
 ○災害時等要援護者の台帳登録を更に進めるとともに避難支援者確保のため、自治会、民生委員児童委員、社会福祉協議会等と連携を図り、個別支援計画の作成へとつなげていく。また、福祉避難所の備蓄品を整備していく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の組織である太宰府市民生委員児童委員連合会の事務局として役割を遂行するとともに、各委員からの相談対応や委員活動のPR活動の支援を行った。  
 ○社会福祉協議会へ補助することにより、継続的にあんしんシステム「ほのぼのサービス」や共同募金運動、ボランティア活動の推進に取り組んだ。また、地域福祉活動計画を更に推進するため、地域福祉懇談会を実施し、協働の場を通じて地域の課題・問題について向き合うことができた。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 指標2 指標3	地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
			基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
			29.6%	34.7%	33.7%	35.8%	38.6%	39.1%	50.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○地域福祉計画に基づく関係各課の事業推進により、着実に活性化が図られてきている。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
所管課		決算	実績	実績	実績	実績	実績	予算
1	民生委員等関係事業	福祉課					7,205	7,332
2	社会更生関係事業	福祉課					187	188
3	社会福祉協議会関係事業	福祉課					78,137	78,528
4	地域福祉関係事業	福祉課					21	212
5	遺家族等援護事業	福祉課					4,470	5,847
6	災害救助関係事業	福祉課					386	630
7	労働福祉関係事業	福祉課					14,832	10,248
8	若年者専修学校等技能習得事業	社会教育課					91	1,012
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							105,329	103,997
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							105,329	103,997

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

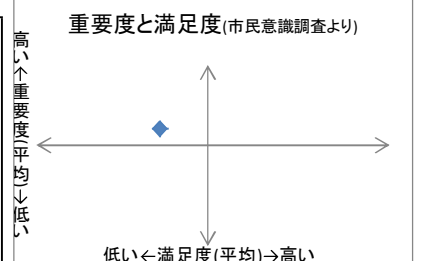
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○社会福祉協議会への補助金については、事務局職員の人件費の割合が高く、今後大きな組織体制の変更がない限り、大きな増減は生じないと考えられる。なお、H27年度に増加している分は、事務局職員の変更があったことによるため。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○第二次地域福祉計画に基づく各地域福祉活動の進捗を把握するとともに、第三次地域福祉計画の策定に向けて取り組んでいくことにより、地域を構成するすべての人が共に支えあい、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け更に推進を図る。  
 ○併せて、社会福祉協議会が実施している事業に対し、連携して地域福祉への有益性を確認し、必要に応じて見直しを図るなど、実効性を高めよう。  
 ○また、地域住民にとって最も身近な存在である民生委員・児童委員への期待は年々大きくなっており、組織体制の検討を行う。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度

作成日 | 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 5 生涯健康づくりの推進		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○市民の多様なニーズに対応し、健康課題を解決するため、国、県の健康増進計画に沿った、「太宰府市健康増進計画」を策定する。  
 ○健診、がん検診の受診率を高めること、保健指導による生活習慣の見直しを通して健康に対する意識の高揚を行いながら、地域健康部として「健康づくり・生きがいづくり・仲間づくり」事業を行う中で、市民ニーズや健康課題を明らかにするとともに、妊娠期から乳幼児期、思春期、成人期、壮年期、高齢期のライフステージに合わせた健康づくりの支援を行っていく必要がある。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○集団健診の受診率向上のため申込案内・申込書を変更しわかりやすくした。また、申込書を切手不要にした。健診案内も隣組回覧を行うことと併せて、各公共施設・公民館へも設置した。新規に乳がん撲滅キャンペーンや人権センターでの健診説明会を行った。また、保健師・管理栄養士が、結果説明会・すこやか相談・家庭訪問により生活習慣の改善について保健指導を行った。  
 ○妊婦数・出生数ともに近年ほぼ同数で推移している中、母子保健事業では乳幼児健診（4か月、1歳6か月、3歳）や乳児家庭全戸訪問事業とともに電話やはがきの効果もあり受診率の向上がみられた。  
 ○地域健康づくり推進事業では昨年に続き、校区自治協議会の主催事業として6校区すべてで開催され、昨年度より多くの参加者があった。  
 ○平成26年10月から定期予防接種となった「成人用肺炎球菌」の接種も保健センターを申請窓口とし、2,260人が接種された。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 健康状態が良好な市民の割合 指標2 健康増進に取り組んでいる市民の割合 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1 健康状態が良好な市民の割合	77.0%	79.4%	80.3%	80.3%	76.6%	80.7%	80.0%
	指標2 健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	54.2%	56.1%	53.0%	52.2%	57.3%	60.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○健康状態が良好な市民の割合はここ数年80%前後で推移している。維持向上に努めていきたい。  
 ○健康増進に取り組んでいる市民の割合もH26年度は高くなっているが、その維持向上に努めていく必要がある。また、取り組んでいない市民をどのようにして取り組んでもらうかを考える必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		所管課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
			決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	成人健康診査事業	元気づくり課					25,148	38,317
2	成人健康教育相談関係事業	元気づくり課					1,365	4,283
3	精神保健関係事業	元気づくり課					105	152
4	予防接種事業	元気づくり課					212,803	201,413
5	母子健康診査事業	元気づくり課					77,501	80,750
6	母子健康教育相談関係事業	元気づくり課					9,499	11,209
7	養育医療給付事業	元気づくり課					2,141	5,044
8	健康づくり推進事業	元気づくり課					1,573	2,232
9	食生活改善推進事業	元気づくり課					345	375
10	保健センター管理運営事業	元気づくり課					19,314	20,978
11								
12								
13								
14								
15								
16								
小計(一般会計)							349,795	364,753
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							349,795	364,753

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

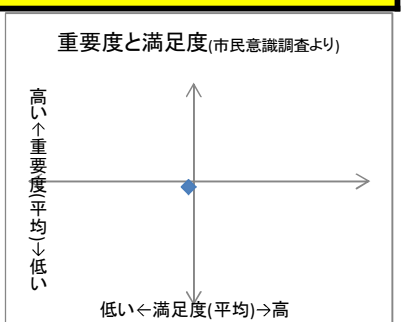
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○成人健康診査事業においては、がん検診受診率の向上を目的とした、勧奨の効果的手法(啓発内容の工夫など)を行うことや検診者の増に対応した検診委託費の増を計上している。  
 ○乳幼児検診で4か月児健診の回数について受診者の満足度を高め、次の健診受診へつなげるために年12回から18回に増やした。それに伴う医師・スタッフ謝礼などの増を計上している。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○妊娠期から高齢期までのライフステージに応じた健康支援事業を実施するための太宰府市健康増進計画の策定を今年度末を目途に策定していく。(健康寿命の延伸)  
 ○健診・がん検診の受診率を高めるための努力を行うことと併せて特定健診保健指導・結果説明会で多くの市民へ栄養・運動・休養などの指導を行うこと。また、指導後に市民が食育や運動に取り組むことが容易になるような仕組みづくりも取り組む。(〇-ル活用事業、体育複合施設活用事業)  
 ○受診率の一助となり運動習慣の動機付けとしての「ポイント事業」も内容・事業の拡大などより市民が活用しやすい形にしていくことと、地域(公民館など)活動も事業対象とすることで、より参加しやすい内容にしていきます。  
 ○予防接種事業も乳児から高齢者まで接種についてのPRを行い、予防に対する意識を高め、受診率・受診者数をアップし、病気にかかりにくい状態を堅持していく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 6 社会保障の適正な運営		所属部	市民福祉部
第五次総合計画		所属部長	中島 俊二 内線 327
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○国民皆保険の根幹をなす国民健康保険の安定的、持続的な運営を行うために、平成30年度から財政運営責任主体が都道府県になることが決定されたことを受けて、今後制度改正に向けての準備事務等遺漏のないように対応する。また、それまでの間現行制度の中で、適正な運営に努める。  
 ○介護保険事業においては、給付費のケアプランチェックなどの適正化事業を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。  
 ○就労可能な被保護者への就労支援の取り組みを継続していく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○国民健康保険事業においては、特定健診の受診勧奨、ジェネリック薬品の使用促進、資格確認等医療費適正化に取り組んだ。また、国保の単年度赤字額の縮小に努めた。  
 ○後期高齢者医療保険料の徴収率向上を図った。  
 ○介護保険事業においては、給付費のケアプランチェックなどの適正化事業を行い、介護保険事業の適正な運営に取り組んだ。  
 ○前年度から引き続き、就労可能な被保護者への就労支援の取り組みを行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 特定健康診査受診率	指標1 特定健康診査受診率	23.0%	23.4%	26.9%	27.1%	28.1%	28.2%	65.0%
	指標2 生活保護者の自立支援達成率	0.0%	0.0%	4.1%	4.3%	5.4%	7.1%	10.0%
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○特定健康診査受診率については、微増に留まったが、文書並びに電話等による受診勧奨に努め受診率向上を図った。  
 ○生活保護者の自立支援達成率の増要因は、就労支援員の取組み及び関係機関との連携による成果であると考えられる。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 医療費適正化事業（特別会計）	国保年金課					10,348	14,303
2 国民健康保険税賦課事務事業（特別会計）	国保年金課					7,713	5,177
3 特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計）	国保年金課					36,784	68,730
4 国民健康保険事業特別会計関係事業	国保年金課					498,452	492,096
5 国民健康保険運営事業（特別会計）	国保年金課					8,326,207	8,880,398
6 後期高齢者医療関係事業	国保年金課					813,626	852,409
7 後期高齢者医療事業（特別会計）	国保年金課					1,033,668	1,065,361
8 国民年金事務事業	国保年金課					6,537	5,633
9 低所得者対策事業	介護保険課					66	209
10 介護保険事業特別会計関係事業	介護保険課					656,042	710,969
11 介護保険事業運営事業（特別会計）	介護保険課					4,137,879	4,278,338
12 生活保護事務関係事業	福祉課					53,722	9,069
13 生活保護事業	福祉課					1,386,924	1,421,000
14							
小計(一般会計)						5,415,370	3,491,385
小計(特別会計・企業会計)						13,552,599	14,312,307
合計						18,967,969	17,803,692

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

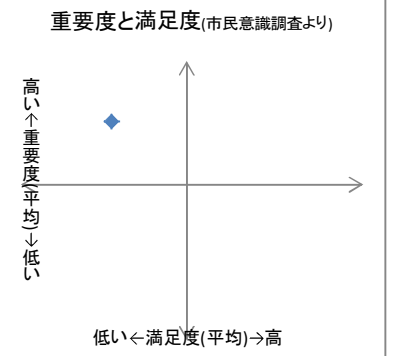
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○国民健康保険事業においては、被保険者の高齢化による医療費の増及び低所得者の増等、構造的な問題により毎年度赤字となっている。そのため、医療費の適正化が重要で医療費適正化及び特定健診事業等の拡大が必須でありそのためコスト増となっている。  
 ○後期高齢者医療事業は、医療の高度化及び被保険者の増による医療費の増高により、保険料も上昇の一途をたどり、事業費も増となっている。  
 ○介護保険は、高齢化に伴い介護サービス受給者が増え続け、そのためコスト増となり、介護保険料も右肩上がりとなっている。  
 ○生活保護事務関係事業の平成26年度決算額が大となった理由は、生活保護費精算返還金が発生したため。  
 ○生活保護世帯は今後も増える見込みであり、そのため事業費が増となっている。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○国民健康保険は平成30年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担うことが決定され、それに向けてのシステム改修、準備事務等遺漏が無いよう努める。更なる医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進等に努める。また、平成30年度の都道府県広域化に向けて国保財政の赤字解消が課題であり、課題の解決に向け方策を探る。  
 ○後期高齢者医療保険事業は、保険者である広域連合との連携を図り、更なる医療費の適正化に努める。  
 ○介護保険においては、給付費の適正化事業等介護保険事業の適正な運営に努める。  
 ○生活保護事業は、保護世帯が増加している状況の改善のためにも、組織体制の強化を図る必要がある。また、保護世帯の自立に向けての支援も不可欠であり、自立支援プログラムの充実を図る。  
 ○国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の課題である医療費・介護給付費の適正化を図るためにも施策O2高齢者福祉の推進及びO5生涯健康づくりが今後重要となるため、他の施策と連携し、住民の健康寿命の延伸を図っていく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 平成26年度

作成日 平成 27 年 8 月 14 日

施策名 7 防災・消防体制の整備充実

第五次総合計画

所属部

総務部

目標

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

所属部長

濱本 泰裕

内線 546

## 施策概要

### (1) 方針

- 地域防災計画については、平成26年度のできるだけ早い時期に改訂を行う。
- 福岡県自主防災組織設立促進モデル事業等を活用して、自主防災組織の設立支援を行う。
- 地域の消防力の維持・向上に向けて、消防署と消防団の更なる連携や団員の確保等に努める。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 地域防災計画の改訂
- 自治会への自主防災組織の設立支援、防災講話
- 消防団訓練
- 災害情報伝達手段の充実（コミュニティ無線の拡充、新たな災害情報伝達手段の導入）
- 災害時における協力協定締結

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 自主防災組織数	指標1 自主防災組織数	11区自治会	12区自治会	22区自治会	22区自治会	22区自治会	24区自治会	44区自治会
	指標2 火災発生件数	21件	25件	11件	12件	18件	18件	10件
	指標3 日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	40.7%	39.7%	42.4%	44.1%	50.1%	60.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1は、自治会が直面する災害の種類や地理的立地の影響による自治会の意識の差により、設立が遅れている。
- 指標2は、年による差がみられる。
- 指標3は、増加傾向にある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 災害対策関係事業	防災安全課					82,048	62,177
2 河川管理事業	建設課					166	177
3 木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課					1,686	6,000
4 常備消防事業	防災安全課					711,612	698,175
5 消防団関係事業	防災安全課					34,973	42,726
6 消防施設等整備事業	防災安全課					8,362	24,537
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						838,847	833,792
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						838,847	833,792

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

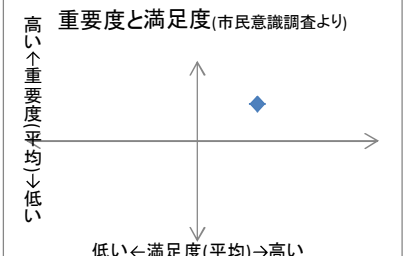
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 防災・減災に取り組むにあたり、個人や地域、組織の災害対応力を向上させる必要があるため、今後とも災害情報の提供や自主防災組織の設立支援、防災知識の普及・啓発を行う。なお、平成18年度から整備してきたコミュニティ無線は、平成27年度をもって整備を終わらせる。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 防災、減災に向けて、市民が災害への備えや災害時における適切な行動のための情報提供を引き続き行う。また、地域で防災活動に取り組む自主防災組織の設立支援をすすめ、自主防災組織の防災知識の普及・啓発や訓練への支援を行う。
- 火災や自然災害に備え消防団、常備消防を維持、充実させる。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 **平成 27 年 8 月 14 日**

施策名 **8 防犯・暴力追放運動の推進**

第五次総合計画	所属部	総務部
目標 2 安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	濱本 泰裕 内線 546

## 施策概要

### (1) 方針

○防犯防災部会等の充実発展と、人材の登用、確保のための取り組みなどを行政、市民が一体となって、今後も継続していかなければならない。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 地域の防犯意識を高揚するため、警察と連携して防犯パトロール、青パト講習会、防犯指導者を育成するための研修会など自治会への支援を行う。
- 防犯専門官による講話や暴力追放運動を行う。
- 地域見守りカメラの設置（1台）

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1	刑法犯認知件数	1,164件	949件	837件	772件	644件	691件	800件
	指標2	728件	505件	435件	424件	349件	367件	500件
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○指標1、指標2とも目標を大きく上回っている状態ある。しかし、高齢者を狙った金銭に絡む詐欺の相談が増加している。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	防犯対策事業	防災安全課					5,382	6,178
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							5,382	6,178
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							5,382	6,178

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

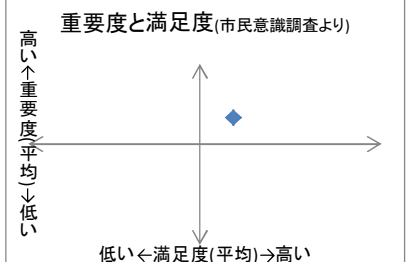
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 防犯パトロールや暴力追放運動の推進の影響か成果指標は目標を達成しているが、犯罪が起きにくい環境づくりの取組を継続する必要がある。
- また、犯罪抑止に一定の効果があるカメラについても設置していく。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 今後とも自治会の防犯パトロールを支援し、犯罪のないまちを目指した取組を行う。
- また、高齢者を狙った金銭に絡む詐欺被害の防止に警察と連携して取り組む。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度

作成日 | 平成 27 年 8 月 14 日

施策名 | 9 交通安全対策の推進

第五次総合計画	所属部	総務部
目標   2 安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長名	濱本 泰裕 内線 546

## 施策概要

(1) 方針

○交通マナーの向上や交通事故等の減少に向けて、警察、自治会等とさらに連携を深める。  
○高齢者の交通事故減少に向け取り組む。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○小学生（1年生、4年生）を対象に交通安全教室の実施。  
○市内高校を対象とした自転車安全運転指導  
○福岡県交通安全県民運動との連携による啓発（飲酒運転の撲滅と高齢者の交通事故防止）  
○交通安全施設（カーブミラー、防護柵等の）設置

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H21 基準	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27
							目標
指標1 交通事故発生件数（全体）	675件	653件	577件	586件	624件	614件	500件
指標2 交通事故発生件数（高齢者）	128件	132件	124件	130件	133件	150件	100件
指標3							

(2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は、600件前後で推移している。指標2は、増加傾向にある。

(3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 交通安全推進事業	防災安全課					1,397	1,390
2 交通安全施設整備事業	建設課					65,467	67,300
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						66,864	68,690
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						66,864	68,690

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

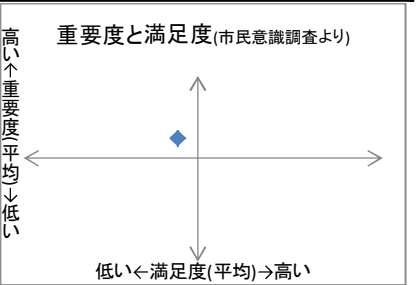
(4) コストの増減維持理由（平成26年度決算と平成27年度予算）

○市内の交通事故件数が600件前後で推移し、目標数値と隔たりがある。  
○また、人口構造の変化により高齢者が巻き込まれる事故も増加しているため、施設整備を含め交通事故減少にむけた継続的な取組が必要である。

## 今後の展開

(1) 今後の方針

○太宰府市は、市内の国道や県道12路線のうち1日の車両通行量が1万台を超える路線が9路線あり、自動車の往来が多い環境にある。そのため歩行者のマナーや自転車運転規則の周知を重点に交通事故防止に向けた啓発を実施していく。特に高齢者に対しては、高齢者の集まる機会などを利用して交通安全の啓発を行う。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 10 日

施策名 **10 安全な消費生活の推進**

第五次総合計画	所属部	建設経済部
目標 2 安全で安心して暮らせるまちづくり	所属部長	今村 巧児 内線 435

## 施策概要

### (1) 方針

- 悪質商法被害防止のため、高齢者や若者等へより一層の啓発に取り組む。
- 相談日の増を含めた相談体制の強化を図る。
- 福岡県主催のレベルアップ研修や事例検討会へ参加し、相談員の相談技能のより一層のレベルアップを図る。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 消費生活相談員による相談窓口を週3日開設し、被害の発生や拡大防止に取り組んだ。
- 広報による啓発のほか、出前講座の実施（14回、377人参加）や講演会・寸劇の実施、福岡県と連携した街頭啓発、成人式における啓発冊子の配布など、積極的な啓発活動を行った。また、担当職員や相談員の研修会等への参加により、レベルアップを図り、相談体制の充実に取り組んだ。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1	17.3%	14.2%	17.2%	15.6%	11.4%	18.4%	15.0%
	指標2							
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 消費者を不安に追い込む悪質な事件について、手口が、多様化、巧妙化し、増加している。
- 窓口相談件数は昨年を上回る304件となっていることから、被害を未然に防ぎ、また最小限にとどめるために、窓口相談日を増やすとともに、相談員のレベルアップが必要となっている。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	消費者行政・啓発事業	観光経済課					1,997	4,169
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							1,997	4,169
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							1,997	4,169

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

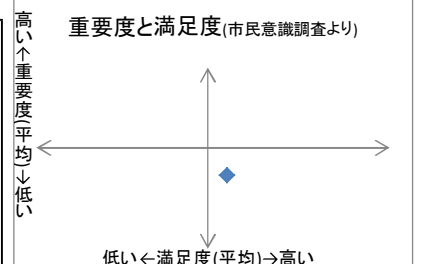
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○H27年度は、消費者相談窓口を週3日から4日へ1日増設することに伴う、報酬、費用弁償の増額及び、全戸配布の啓発カレンダー等印刷製本費の増額が生じるため。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 悪質商法被害防止のため、犯罪のターゲットになることが多い高齢者や若者に対し、広報、市ホームページ、研修会やチラシなど多様な手段を用い、より一層の啓発に取り組むことで、消費者自身の意識の向上を図っていく。また、犯罪にかかわる案件については防災安全課と情報の共有を行い、連携した対応を行っていく。
- 消費者相談窓口の相談日を5日に増設すること併せ、相談員、職員の学習会参加によるレベルアップなど、相談体制の強化を図っていく。





# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度

作成日 | 平成 27 年 8 月 7 日

<b>施策名</b>   11 人権を尊重するまちづくりの推進		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○「同和問題実態調査報告書」より、市民の意識や地区住民の意識と生活実態を把握し、前回との経年変化や、この間の成果点、課題点を整理し、これからの人権・同和行政の方向性を見出し、同和問題の一日も早い解決につなげる必要がある。  
 ○「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づき、総合行政としての人権施策の確立に向けた更なる取り組みが必要である。  
 ○住宅新築資金等貸付金滞納者から返済を促すための法的知識を学習し、早期返済を促進する必要がある。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○同和問題実態調査報告書の「概要版」を作成し、統計的な分析及び課題を整理した。全職員配布を行い、職員研修や課内同和問題研修等において、調査結果を学習した。  
 ○市民啓発として、街頭啓発や7月の同和問題啓発強調月に市民講演会を開催し、384人の参加者があった。また、人権講座「ひまわり」を6回開催し、548人の参加者があった。  
 ○人権擁護委員による人権相談を7回開設し、10人の相談者があった。  
 ○人権センターの南隣保館（いこいの家含む）及び児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託し、地域住民の福祉向上や周辺住民交流の拠点施設として各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に取り組んだ。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1	この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	3.0%	3.4%	2.1%	3.5%	2.8%	1.0%
	同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	76.2%	75.3%	76.8%	77.3%	77.8%	90.0%
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○指標1は、3%前後を推移しており、経年変化の傾向は見られない。  
 ○指標2は、75%から80%の間で、平成23年度より少しずつ改善している。若干ではあるが、市民啓発の効果が表れていると思われるものの、研修会等の参加者が固定化しているためか、広がりが見られない。「同和問題実態調査報告書」による市民意識の状況を分析し、効果的な啓発手法を検討する必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		所管課	H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1	人権啓発事業	人権政策課					8,720	8,266
2	人権教育推進事業	社会教育課					6,433	5,308
3	南児童館指導事業関係事業	人権政策課					275	1,062
4	住宅新築資金等貸付事業（特別会計）	人権政策課					1,595	1,795
5	地域対策事業	人権政策課					2,509	2,517
6	南隣保館管理運営事業	人権政策課					51,225	51,247
7	南児童館管理運営事業	人権政策課					2,210	3,749
8	南体育館管理運営事業	人権政策課					8,790	7,408
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
小計(一般会計)							80,162	79,557
小計(特別会計・企業会計)							1,595	1,795
合計							81,757	81,352

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

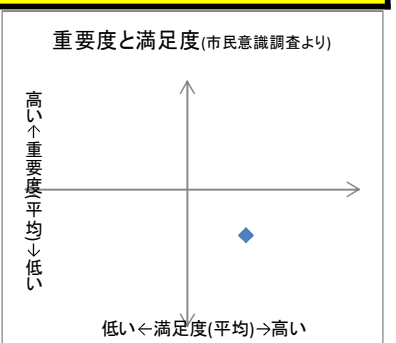
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○南児童館管理運営事業費が1,539千円増額になっているのは、平成27年度にトイレを和式から洋式へ変更する改修工事を実施するため、その他については、維持の方向性である。  
 ○また、南体育館管理運営事業費が1,382千円減額になっているのは、平成26年度に実施した照明機器のLED化工事費がなくなったためであり、その他については、維持の方向性である。  
 ○しかし、南児童館は昭和55年に、南体育館は、昭和56年に開館し、34～35年経過しており、今後、老朽化に伴う修繕費等のコスト増加が考慮される。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

平成27年度で人権尊重のまちづくり推進基本指針の前期計画期間が終了することから、後期計画に向けた見直しを行う必要がある。市民啓発・教育として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・啓発冊子配布等を実施する。地域住民に対する市民啓発・教育の足掛かりとして、自治協議会役員研修会において人権研修会を開催する。住宅新築資金等貸付金の滞納者について償還相談会等を開催し、実態把握に努めるとともに、償還困難な場合は、福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金の利用を検討するとともに、審議会を開催し、債権放棄を含めた整理を実施していく必要がある。「同和問題実態調査報告書」を活用して、市民意識と地区の生活実態を把握し、これまでの人権・同和行政の成果・課題を整理し、今後の方向性を見出すために、全ての課で、課内同和問題研修会を実施し、それぞれの課の課題等について検討を行う必要がある。人権センターの南隣保館（いこいの家含む）及び児童館の運営業務全般を「社会福祉法人みらい」に委託し、地域住民の福祉向上や周辺住民交流の拠点施設として各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に実施する。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 7 日

<b>施策名</b> 12 男女共同参画の推進		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり		

## 施策概要

(1) 方針  
 ○平成25年度は「第2次男女共同参画プラン」に基づき、事業を実施した。男性、子どもにとっての男女共同参画の推進やDV被害者支援など、社会情勢の変化に伴う新たな目標や課題に向けて、全庁的に推進していく体制をさらに整えていく必要がある。  
 ○また、市民の意識啓発を促進するための事業に重点を置き、今後は、市民や市民団体、事業者等と連携・協働して、男女共同参画を進める機運の醸成を図るための仕組みづくりを構築していく必要がある。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み  
 ○第2次男女共同参画プランの進捗状況を全課にヒアリングを行い、男女共同参画審議会での審議を経て、ホームページで公表した。  
 ○新たに「女性委員相互のネットワークづくり」、「女性のエンパワーメント支援」を目的として、太宰府市審議会等の女性委員交流会を2回に亘って開催し、述べ30人の参加者があった。市民啓発として、「男女共同参画週間」と「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、それぞれ市内3か所街頭啓発を行った。また、12月に男女共同参画市民フォーラムを開催し、270人の参加者があった。女性相談業務「ちくし女性ホットライン」を設置し、16件の相談があった。女性センタールミナスの管理運営を(財)太宰府市文化スポーツ振興財団に委託して男女共同参画社会の実現に向けた専門講座や女性のための各種資格取得に関する主催講座等を開催し、全体として31,086人の利用者があった。

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標2 市における各種審議会委員等の女性登用率	60.5%	66.4%	63.8%	65.8%	61.3%	64.4%	65.0%
	指標3	26.5%	26.1%	25.0%	25.1%	26.2%	27.3%	37.0%

(2) 成果指標の増減維持分析  
 ○指標1は、65%前後を推移しており、経年変化の傾向は見られない。毎年65%以上となるように市民啓発を継続する必要がある。  
 ○指標2は、平成23年度の25%より、徐々に増加傾向に見られ、各課の取組の成果によるものと考えられる。しかし、県内60市町村中、31番目であり、プラン目標の40%には及んでいない。各審議会が必要とする知識や経験等を有する女性の人材が少ないことや団体選出先に女性の人材がもともと少ない等の課題がある。

(3) 構成事務事業

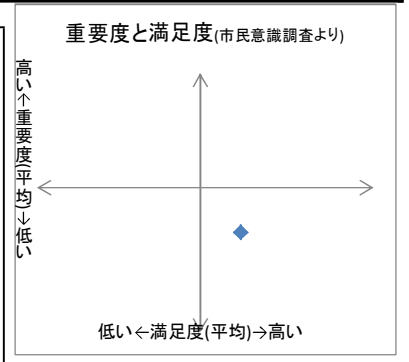
事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	男女共同参画推進事業	人権政策課					994	1,836
2	女性センタールミナス管理運営事業	人権政策課					20,582	21,749
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
小計(一般会計)							21,576	23,585
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							21,576	23,585

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)  
 ○男女共同参画推進事業費が842千円増額しているのは、男女共同参画フォーラムを平成26年度は国庫補助事業として実施したが、平成27年度は一般財源として実施すること及び太宰府市男女共同参画推進条例施行10周年記念事業を実施するためであり、その他については、維持の方向性である。  
 ○また、女性センタールミナス管理運営事業費が1,167千円増額しているのは、老朽化による階段室修繕工事を実施するためであり、その他については、維持の方向性である。なお、ルミナスは、昭和52年に開館し、38年経過しており、今後、老朽化に伴う修繕費等のコスト増加が考慮される。

## 今後の展開

(1) 今後の方針  
 ○太宰府市男女共同参画推進条例施行10周年記念事業として「太宰府市男女共同参画シンボルマーク」を募集し、「男女共同参画市民フォーラム」にて表彰を行い、今後の啓発のシンボルとして活用していく。  
 ○審議会等の女性委員交流会を実施し、女性委員相互のネットワークづくりに努める。  
 ○市における各種審議会委員等の女性登用率の向上のために、各市町の審議会の状況把握やクォータ制、人材バンク等の方策についての研究を行う。DV被害者支援庁内連携体制の整備する。  
 ○女性センタールミナスを男女共同参画推進センターとして用途変更を行い、稼働に向けて看板やサイン関係の設置をするとともに、セミナーや主催講座等の事業を男女共同参画推進の視点を中心としたものへ変更していく。また、従来の女性労働者支援も継続して実施し、調剤事務技能検定講座、整理収納アドバイザー2級認定講座等の資格取得対策講座や就職応援サポートセミナー、介護事務講座、再就職支援相談会等の就職支援セミナーやルミナスフェスタを開催する。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 11 日

<b>施策名</b> 13 生涯学習の推進		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり		

## 施策概要

(1) 方針

○市民に生涯学習の場を提供すると共に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。また、施設いずれも老朽化しており、今後長期視点に立って改修に取り組む必要がある。

○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、貸出数の増加を図る。

○市民が年齢、体力、性別等を問わず、いつでも、どこでも、そしていつまでも運動・スポーツやレクリエーション活動を実践できるような「生涯スポーツ」の環境整備を進める。

○生涯にわたるいきいきとしたスポーツライフの創造の実現に向けて、市民の運動・スポーツやレクリエーション活動を支援する。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○開講して20年以上となるまほろば市民大学など継続的な講座の開催、あるいは新しい分野での新規講座の開催を行った。また開館29年となる中央公民館の大規模改修1期工事や老朽化しているものが多い地区公民館の建替え助成や改修補助を行った。

○市民図書館においては、2年目となる学校支援の充実や小学校読書リーダー養成講座等を通して、子ども達の読書習慣の推進に努めた。

○6月に(仮称)体育複合施設基本設計説明書(概要版)をホームページに公表した。また、10月に建設工事の指名競争入札により業者を選定し、議会において可決後、工事に着手した。

○太宰府市のスポーツ振興の柱となる「太宰府市スポーツ振興基本計画」の中間見直しに伴い、市民、小学校、中学校、高等学校、スポーツ従事者に対しアンケート調査を実施し、課題及び市民ニーズの把握を行った。

○市民の健康維持、体力増進を図るとともにスポーツ活動の活性化を図るため、様々な年齢層を対象に、軽体操、レクリエーション教室等を行うほか、ペタンクカーニバル、「体育の日」の行事を開催し生涯スポーツの推進を図った。

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標	
指標1	日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	15.1%	17.2%	15.0%	16.5%	15.0%	20.0%	
	指標2	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	37.4%	41.0%	37.2%	40.9%	43.3%	40.0%
	指標3	市民一人当たりの貸出冊数	8.5冊	8.0冊	8.1冊	8.1冊	7.9冊	7.6冊	10.0冊

(2) 成果指標の増減維持分析

○市民の身近なところでの学習の場の提供、講座開催の周知等あらゆる媒体を使って図る必要がある。

○各種事業を通して読書のすばらしさを伝えていく必要がある。

○20歳代から60歳までの実施率の低いことから、特定の年齢層に対する対策の必要がある。

○全年齢層において、運動・スポーツをする人とならない人の二極化が進んでいることから、しない人を対象としたきっかけづくりを行う取り組みが必要である。

(3) 構成事務事業

事務事業名		(単位:千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
所管課			決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	生涯学習推進事業	文化学習課					8,064	7,391
2	いきいき情報センター管理運営事業	文化学習課					79,465	86,294
3	地区公民館関係事業	中央公民館					42,421	29,802
4	中央公民館管理運営事業	中央公民館					59,041	130,727
5	図書館管理運営事業	市民図書館					69,755	69,866
6	スポーツ推進事業	スポーツ課					7,198	13,015
7	スポーツ大会等関係事業	スポーツ課					3,036	0
8	学校体育施設開放関係事業	スポーツ課					7,770	8,265
9	体育複合施設整備事業	スポーツ課					1,044,345	2,039,166
10	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ課					88,775	111,073
11	松川公共施設(社会教育施設)整備事業	スポーツ課					7,207	0
小計(一般会計)							1,417,078	2,495,599
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							1,417,078	2,495,599

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○中央公民館市民ホールの大規模改修工事及び地区公民館の新築、改修補助、その他体育複合施設整備事業費の平成27年度予算拡大により大幅な予算増となっている。

○事務事業No.7についてはNo.6スポーツ推進事業に、No.11についてはNo.10スポーツ施設管理運営事業に統合したため、H27予算は0となっている。

## 今後の展開

(1) 今後の方針

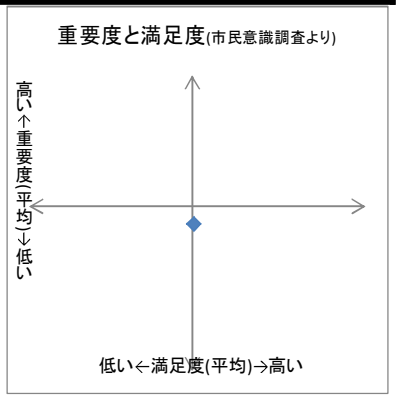
○市民に生涯学習の場を提供すると共に、講座等を開催してそのきっかけづくりを行う。またそのために関連施設が連携し、それぞれの施設が特色ある事業を進め、充実を図っていく。また、施設及び地区公民館においても老朽化してきている施設が多く、今後長期視点に立って改修に取り組む必要がある。

○市民図書館においては、貸出数が微減となっている状況であり、館内以外での貸出機会の充実を図る。

○生涯スポーツの環境整備においては、老朽化した既存施設の改修を計画的に行い、安全により快適に利用できるよう努めます。さらに、企業や高等学校、大学の持つ施設の開放について、関係機関へ理解を求めていくことで、開放可能な施設の拡大を図っていきます。

○(仮称)体育複合施設を平成28年度開設にむけて準備を進めます。

○スポーツ振興基本計画の後期計画を見直すにあたり、アンケートから浮き彫りとなった運動・スポーツをする人とならない人の二極化及び運動・スポーツの実施率が低い年齢層に対する事業の検討を含め、ライフステージに応じたきっかけづくり、環境づくりについて、行政や地域、スポーツ関係団体相互の連携を図り各種事業を行うことで生涯スポーツの推進を図ります。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 14 社会教育の推進		所属部	教育部
第五次総合計画		所属部長名	堀田 徹 内線 446
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○学校、地域、家庭の連携と地域の教育力の向上を図る。  
○ヤングテレフォン事業については、家庭児童相談室と相談業務をまとめていくことで調整している。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○小、中学生の保護者を対象に、学校を単位とした家庭教育学級を開設し、親としての資質向上を図ることを目的に講話や体験学習等を実施。  
○地域のリーダーとして活躍するような若者たちを育成し、また、地域でのまちづくりに積極的に参加していく若者たちを支援する。  
○子ども会加入者に対するリーダー研修の充実、市内の中・高生を構成員にしたジュニアリーダーズクラブの育成を支援する。  
○補導連絡協議会や青少年育成市民の会と共に、青少年をめぐる有害環境の浄化活動・非行行為の早期発見と補導、また、地域社会及び関係機関と連携強化し、青少年の健全育成に努める。  
○地域における社会教育の現状把握のために市内全自治会を訪問し、聞き取り調査を行い、調査結果を取りまとめ、報告書を発行した。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 子ども会加入率 指標2 刑法犯少年検挙補導者数 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1	72.0%	70.0%	68.5%	67.2%	65.2%	63.1%	80.0%
	指標2	75人	66人	58人	39人	40人	34人	30人
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○指標1の小学校別の加入率では、90%台を維持している校区がある一方、50%を切る校区ひいては20%台の校区があり、全体として減少傾向にある。各種事業を通して、子ども会への理解と協力を図っていく必要がある。  
○指標2の少年検挙補導者数については、毎月2回の定例街頭補導や補導連絡協議会の長年による活動の成果が数値に反映されている。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	社会教育団体支援事業	社会教育課					803	907
2	社会教育委員等関係事業	社会教育課					6,974	9,318
3	家庭教育学級等運営事業	社会教育課					952	1,307
4	子ども会関係事業	社会教育課					1,743	4,693
5	子どもの遊び場事業	社会教育課					65	65
6	青少年教育団体支援事業	社会教育課					1,077	1,084
7	ヤングテレフォン関係事業	元気づくり課					1,524	1,052
8	成人式運営事業	社会教育課					862	955
9	青少年対策事業	社会教育課					1,477	1,417
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							15,477	20,798
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							15,477	20,798

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

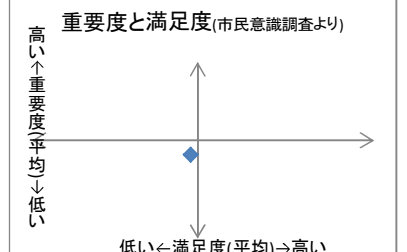
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○平成27年度予算における子ども会関係事業費が増加となっているのは、キャンプ場プレハブ倉庫移築工事の実施によるものである。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○ヤングテレフォン事業については、家庭児童相談室と相談業務をまとめていくことで調整している。  
○学校、地域、家庭のさらなる連携や、子ども会活動をはじめ各種青少年関係事業を通して地域の教育力の向上及び青少年の健全育成を図る。  
○放課後に地域の方々からの参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する「放課後子ども教室」の検討を行う。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 10 日

<b>施策名</b> 15 学校教育の充実		所属部	教育部
第五次総合計画		所属部長	堀田 徹 内線 446
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を修得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。  
○学校施設は、平成26年度新規の長寿命化対策事業や、増改築などを含めて改修を行う。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○多様化する教育課題に対応するため、学校・地域・家庭が連携して児童生徒の育成を図るコミュニティ・スクール推進事業。  
○不登校専任教員を市内全中学校へ配置し、スクール・ソーシャル・ワーカーを1名から2名へ増員し、太宰府中と太宰府東中、学業院中と太宰府西中の2つのブロックに1名ずつSSWの配置を行い、ブロック内の小学校にも派遣した。  
○学校施設については、施設の改修工事、維持管理、保守点検等を実施して児童・生徒の教育環境の充実を図った。  
○小中学校の学校運営を円滑に行うため、契約事務・財務会計処理・教材購入・備品購入・学校施設の整備等を行うことにより教育環境の充実を図った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H21 基準	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 全国的な学力調査との比較	全国の平均値を上回る	全国の平均値と全体的に同程度	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る	多くの項目で平均値程度	全国の平均値を上回る
指標2 全国的な体力調査との比較	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値を下回る	全国の平均値を上回る
指標3 不登校児童生徒の割合	小学生0.45% 中学生2.43%	小学生0.38% 中学生2.52%	小学生0.43% 中学生2.10%	小学生0.33% 中学生2.17%	小学生0.40% 中学生2.21%	小学生0.49% 中学生2.53%	小学生0.25% 中学生1.46%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○全国的な学力調査との比較で、小学校では国語、算数共全国平均を概ね上回っているが、国語については活用の問題及び記述式の問題で課題が見られる。また、中学校では国語、数学共全国平均を上回っており、国語については今後も継続して、日常事象との関連をもとに自らの考えを明確にして記述する学習を充実することが求められる。中学校の数学については、全国平均を5ポイント近く上回っており、顕著に改善がみられる。  
○全国的な体力調査との比較で、小学校では一部全国平均以下の種目もあるが、ほぼ全般に渡り全国平均を上回っている。中学校では一部全国平均を上回る種目もあるが、全国平均を下回っている。なお、体力調査においては、各学校における結果分析を生かした体力向上プランの策定実践を支援していく。  
○不登校児童生徒の割合は、小中学校共に若干増加傾向にあるが、個別相談や集団生活への適応指導、教科指導・体験学習などを通して学校復帰のために保護者、学校、家庭、関係機関と連携した。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 学校教育運営事業	学校教育課					63,500	72,035
2 学校運営協議会関係事業	学校教育課					2,265	2,200
3 不登校対策事業	学校教育課					18,258	18,893
4 教育振興団体等助成事業（小学校）	学校教育課					115	0
5 要・準要保護児童関係事業	学校教育課					34,115	43,000
6 教育振興団体等助成事業（中学校）	学校教育課					3,460	0
7 要・準要保護生徒関係事業	学校教育課					20,293	25,000
8 就学指導委員会関係事業	学校教育課					1,021	1,596
9 特別支援学級運営事業	学校教育課					1,728	4,810
10 特別支援教育就学奨励事業	学校教育課					1,678	0
11 通級指導教室運営事業	学校教育課					5,443	7,312
12 小学校施設整備事業	学校教育課					272,378	360,378
13 中学校施設整備事業	学校教育課					216,829	168,532
14 小学校管理運営事業	学校教育課					288,606	330,183
15 中学校管理運営事業	学校教育課					127,332	141,670
小計(一般会計)						1,057,023	1,175,609
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						1,057,023	1,175,609

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

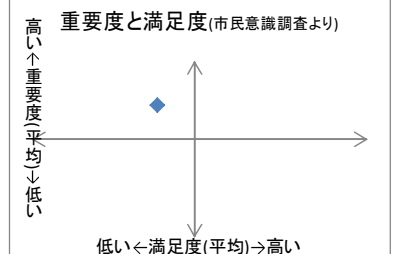
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○要・準要保護児童生徒関係事業費については、全小中学校の保護者へ周知を図ったことにより就学援助対象者が増加した。  
○小中学校施設整備事業については、大規模改造工事の予定は少ないが、27年度全小中学校の普通教室等に空調設備を設置することになり増額となった。  
○小学校管理運営事業の中で平成27年度は、教科書の改訂に伴い予算増になっている。また、空調設備の設置により光熱水費の増が見込まれる。  
○中学校管理運営事業の中で空調設備の設置により光熱水費の増が見込まれる。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。  
○学校施設の改修等については、新たな長寿命化対策事業や国の交付金を活用して計画的に行う大規模改造工事を実施していく。なお、施設整備計画の見直しに当たっては平成28年度完成予定である公共施設等総合管理計画との整合性に留意しながら行う。  
○コミュニティ・スクール推進事業について、今後は小・中連携を考慮した中学校ブロック単位での推進が学校間にとどまらず、家庭、地域も含めて、相互の連携、協働の取組が仕組みやすく、取組の拡充、発展、深化につながると思われるため、研究が必要となってくる。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 10 日

施策名 **16 文化芸術の振興**

第五次総合計画	所属部	地域健康部
目標 3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	所属部長名	友田 浩 内線 445

## 施策概要

### (1) 方針

○ルネサンス宣言を具現化していくべく、市職員全体で共通認識を図る。芸術顕彰を実施できるよう、制度作りをしていく。  
○収集した行政文書の選別を行い、逐次目録を公開する。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○ルネサンス宣言に基づき、庁内で行動計画を作成した。顕彰制度の実施に向け、情報収集を行った。  
○市政だよりや市HPに「太宰府の文華」を掲載した。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1	14.5%	16.4%	16.4%	17.1%	16.1%	15.0%	20.0%
	指標2							
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○市民に本物の文化芸術の鑑賞の場として「プラムカルコア文化芸術振興事業」を立ち上げており、その事業推進を図る。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	太宰府市文化スポーツ振興財団関係事業	文化学習課					24,500	28,973
2	文化芸術振興事業	文化学習課					5,705	11,776
3	行政資料・地域史料等研究事業	文書情報課					8,900	8,288
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							39,106	49,037
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							39,106	49,037

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

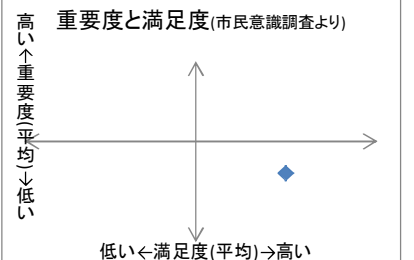
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○文化芸術振興事業推進のため予算を増額した。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○行動計画に掲げた項目実施に向け事業を行う。芸術顕彰を実施できるよう、制度作りをしていく。  
○市民の郷土(太宰府)に対する理解と愛着が深まるよう事業を進める。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 12 日

施策名 **17 生活環境の向上**

第五次総合計画	所属部	地域健康部
目標 4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	所属部長名	友田 浩 内線 445

## 施策概要

### (1) 方針

- 様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例（仮）の制定について調査研究を行う。
- あき地等の適切な管理について、指導啓発を行う。
- 若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進を図る。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 地域コミュニティ活動と連携して、市民や地域を巻き込んだ環境美化活動の推進や、環境マナーアップ推進事業（犬のフン放置、ごみのポイ捨てなどに対する対策）を行った。
- 生活環境に関する身近な相談に対して、現地確認や聞き取り調査等を行い対応した。内容によっては、関係課と連携した対応を行った。
- 管理が不十分なあき地や空家等について、所有者に対し草刈や樹木伐採等の適正管理指導を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1	自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	77.9%	76.8%	78.7%	80.1%	81.8%	80.0%
	環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	68.5%	67.1%	67.6%	68.7%	72.3%	70.0%
	地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	63.6%	66.5%	72.7%	74.7%	74.9%	60.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 自治会活動やボランティア活動等の活発化により、地域における美化活動の取り組みが増加し、参加率が上がっていることが考えられるが、市民意識調査からも20代、30代の参加率はかなり低いことがわかる。
- 今後は、コミュニティスクール活動や事業所との連携を図り、若年層の参加率を上げていく必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	環境衛生事業	生活環境課					33,534	44,494
2	公害対策事業	生活環境課					1,284	1,573
3	環境美化推進事業	生活環境課					5,538	6,618
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
小計(一般会計)							40,357	52,685
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							40,357	52,685

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

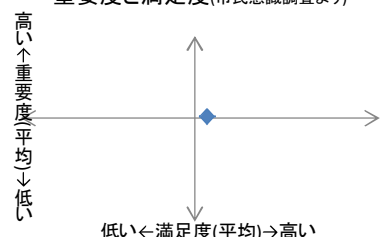
- 公害対策事業については、不法投棄対策として27年度に県費補助金(1/3)を活用し、監視カメラを設置するコストが増加した。
- 環境衛生事業については、筑慈苑施設組合の25年度決算に伴う26年度負担金の調整があったため、27年度予算との差が生じている。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例（仮）の制定について調査研究を行う。
- あき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
- 空家等対策に関する特別措置法の施行により、今後空家の実態調査や空家対策の計画策定等が必要になるため、総合的な空家対策における調整窓口の明確化や庁内関係課の連携が必要になる。
- 若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進を図る。

重要度と満足度(市民意識調査より)



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 12 日

<b>施策名</b> 18 自然共生社会の構築		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○樹木の健全な成長と下草の繁茂の効果により、防災や涵養といった森林の公益的機能を高めるため、長期間放置されたすぎ・ひのき等の人工林、植林されずに放置された林地について、森林をよみがえらせる回復事業を行う。  
 ○水源涵養林としての機能低下防止また森林の保全を推進するため、大佐野ダム上流の緑地保全地区の公有化を行う。  
 ○自然・生物の関心や保全への理解を深めるため、市内動植物の生態系を知り、守ってもらうための啓発や自然観察会等を開催する。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○県の交付金を受け、長期間管理されず放置されたすぎ・ひのき等の民有人工林に対して間伐等を行った。  
 ○太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流の緑地保全地区について、水源涵養林としての機能低下防止また、森林の保全を推進するために山林の地権者と協議を行い、買収することにより緑地公有化事業を行った。平成26年度末現在事業進捗率は、約33.5%である。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 自然環境が豊かであると感じる市民の割合 指標2 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		88.1%	89.4%	89.2%	90.5%	83.9%	86.4%	93.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○自然環境に対する評価は、市民の森や史跡地として保全されている緑地が多いことが高評価の要因と考える。  
 ○目標値までは達していないが高い水準で推移しており、今後も荒廃森林再生事業や計画的な緑地公有化により維持向上させていく必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)						
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算	
1 市民の森維持管理事業	観光経済課					1,039	3,779	
2 荒廃森林再生事業	観光経済課					8,904	9,437	
3 緑地公有化事業	観光経済課					50,139	50,500	
4 自然共生関係事業	生活環境課					2	2	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)						60,084	63,718	
小計(特別会計・企業会計)						0	0	
合計						60,084	63,718	

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

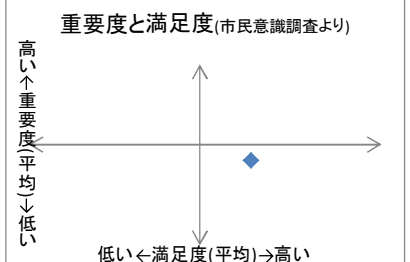
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○市民の森維持管理事業については、歴史まちづくり整備事業補助金を活用し、平成27年度以降市民の森整備計画に基づく樹木調査を行い、計画的に伐採等整備工事を行うため、増額となった。  
 ○緑地公有化事業については、地権者との協議を行い、実施計画に基づいて予算の範囲内で順次公有化している。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○補助金の計画的な活用により森林回復事業を行い、森林の保全を図る。  
 ○緑地保全地区の地権者の会との協議を行い、公有化を進める。  
 ○地域での学習会や自然観察会などの開催を広く周知し、参加者の増加を促すことにより、自然環境に関心をもってもらう。





# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 12 日

<b>施策名</b> 19 循環型社会の構築		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり		

## 施策概要

(1) 方針

- せん定枝や事業所古紙等回収モデル事業、生ごみ分別リサイクル社会実験の結果を検証し、委託等の選択肢も含め方法やコストの検討を行う。
- 自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や古紙回収推進の取組を支援する。
- 環境美化センターの安全で安定的な施設運営を行う。

(2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- せん定枝や事業所古紙等のリサイクルモデル事業を実施し、さらに回収量増量のための広報啓発を行った。
- 生ごみ分別リサイクル実験事業を実施し、新たな循環のしくみづくりに向けて検討を行った。
- 自治会等への出前講座やダンボールコンポスト普及講座を地域に出向いて実施し、ごみ減量について考え自ら行動してもらうきっかけとした。
- 環境美化センターにおいて、不燃・粗大ごみの適正な処理を行うとともに、稼働後23年経過した設備の計画的な営繕工事を実施した。

## 現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 ごみ排出量	指標1 ごみ排出量	20,906ト	21,075ト	21,039ト	20,843ト	20,502ト	20,688ト	19,000ト
	指標2 リサイクル率	17.2%	17.1%	17.2%	17.2%	17.0%	17.2%	23.0%
	指標3 古紙等集団回収量	2,745ト	2,617ト	2,532ト	2,480ト	2,433ト	2,367ト	3,900ト

(2) 成果指標の増減維持分析

- 景気の回復傾向によって消費活動がやや上向いたことに加え、旧南部工場が27年4月早期停止することに伴う駆け込み搬入が重なり、可燃ごみの量が増加したと考えられる。
- 古紙等集団回収は年々減少している。自治会等での取り組みは活発になってきているものの、回収量の増につながっていないため、回収できる雑紙類の広報周知や戸別回収の導入などを回収団体に働きかけていく必要がある。

(3) 構成事務事業

(単位：千円)

事務事業名	所管課	H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 ごみ減量推進事業	生活環境課					45,355	39,309
2 ごみ処理事業	生活環境課					1,075,570	1,109,059
3 美化センター管理運営事業	生活環境課					89,532	91,220
4 し尿処理事業	生活環境課					13,425	13,348
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						1,223,882	1,252,936
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						1,223,882	1,252,936

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

(4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- ごみ減量事業については、ペットボトル・トレイの処理ルートを春日大野城衛生施設組合への委託から、独自処理に見直したことで中間処理にかかっていたコストを削減できた。
- ごみ処理事業については、福岡都市圏南部環境事業組合負担金の増、環境美化センターの3年ごとの精密機能検査などが主な要因である。

## 今後の展開

(1) 今後の方針

- リサイクルに係る各モデル事業の結果を検証し、方法やコストの検討を行う。
- せん定枝分別収集を委託することで収集体制を強化し、リサイクル量のアップにつなげる。
- 自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や行事の際のクリーンステーション設置、古紙回収推進の取組を支援する。
- リサイクル(再生利用)から、リユース(再使用)並びにリデュース(発生抑制)への転換を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
- 適正で安全なごみ収集運搬体制を維持するとともに、収集委託料等について検討する。
- 美化センターを適正に運営するため、計画的な改修を行い、機能維持に努める。

重要度と満足度(市民意識調査より)

# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 12 日

<b>施策名</b> 20 低炭素社会の構築		所属部	地域健康部
第五次総合計画		所属部長名	友田 浩 内線 445
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。  
○市民向けの省エネ対策の啓発活動をさらに進める。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率利用について、広報啓発を行った。  
○県の防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金を活用し、ごじょう保育所に太陽光発電設備及び蓄電設備の導入を行った。  
○市公共施設において、電気使用量等の消費エネルギー削減により、温室効果ガスの削減を図った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
省エネルギー・省資源を実施している市民の割合	指標1	82.1%	87.1%	86.0%	81.5%	82.8%	83.0%	90.0%
	指標2 市域電力使用量の排出CO2換算量	106,262 <sup>ト</sup>	110,801 <sup>ト</sup>	104,911 <sup>ト</sup>	145,570 <sup>ト</sup>	170,443 <sup>ト</sup>	160,845 <sup>ト</sup>	102,200 <sup>ト</sup>
	指標3 庁舎電力使用量の排出CO2換算量	358 <sup>ト</sup>	368 <sup>ト</sup>	347 <sup>ト</sup>	448 <sup>ト</sup>	476 <sup>ト</sup>	453 <sup>ト</sup>	300 <sup>ト</sup>

### (2) 成果指標の増減維持分析

○東日本大震災以降、社会情勢は大きく変わり、省エネルギーや再生可能エネルギーに対する市民の関心が高まった。これに伴い市域内の電力使用量は年々減少傾向にあるが、原発の稼働停止により火力発電に依存する割合が高まり、CO2排出換算量は逆に増加している。  
○26年度は若干CO2換算量は減少しているものの、今後は再生可能エネルギー導入の促進や、公共交通利用促進、省エネ家電への賞換えなどの広報啓発に力を入れていく必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 地球温暖化対策事業	生活環境課					127	98
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						127	98
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						127	98

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

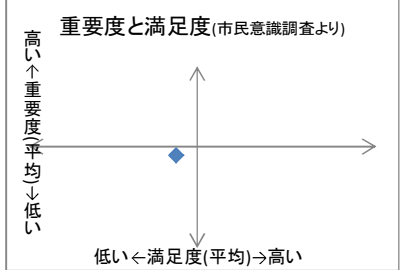
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○広報啓発が事業の中心になるため、現状維持。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。  
○市民及び事業者に向けた省エネ対策、再生可能エネルギー導入の啓発活動をさらに進める。  
○地球温暖化対策実行計画(事業編)第4期を作成する。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 12 日

施策名 | 21 環境教育・学習の推進

第五次総合計画	所属部	地域健康部
目標	所属部長名	友田 浩 内線 445
4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- 第三次環境基本計画における実施予定事業の年度進捗状況のヒアリングにより、進行管理を行う。
- 地域における環境学習の推進を図る。
- 参加・体験型の環境教育・学習の機会として開催している環境フェスタについて、充実を図っていく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 体験型の環境教育・学習の機会づくりや場づくりとして、環境フェスタや出前講座などを開催した。
- 環境への関心と理解を深めるため、出前講座や学習会を実施するとともに、専門機関や環境団体の協力を得て、学習機会の提供を行った。
- 第三次環境基本計画の進行管理として、担当課ヒアリング等を行い、進捗状況をまとめた。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標2							
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 出前講座やごみ減量学習会の実施回数が増えたことにより、参加割合が増加したと考えるが、まだ目標値との差があり、様々な機会をとらえた学習プログラムの活用を検討していく必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	環境基本計画推進事業	生活環境課					1,142	1,260
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							1,142	1,260
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							1,142	1,260

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

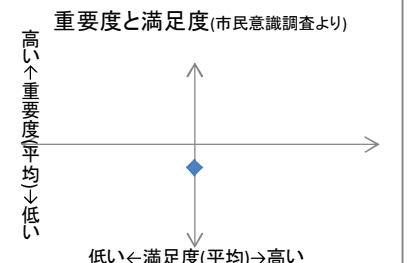
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 主な支出である環境フェスタ関係費用については、平成26年度と概ね同等規模で開催を予定しているため、コストは現状維持。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 第三次環境基本計画における実施予定事業の年度進捗状況のヒアリングにより、進行管理を行う。
- 出前講座や地域における学習会に取り組むことにより、環境に関する学習プログラムの蓄積を行い、多様な学習機会を提供していく。
- 環境フェスタの開催目的を改めて広く市民に周知し、参加体験型イベントとして充実させていく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 **平成 27 年 8 月 7 日**

<b>施策名</b> 22 未来に伝える景観づくり		所属部	建設経済部
第五次総合計画		所属部長名	今村 巧児 内線 435
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- 景観まちづくり計画及び歴史的風致維持向上計画の実施に重点を置いて進める。
- より良い景観形成を進めるため、景観まちづくり計画において、屋外広告物に関する景観形成基準を作成し、事業者を誘導していく。
- 歴史的風致維持向上計画については、重点区域の拡大、事業の追加など計画変更に関する国との協議を進めていく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 景観計画及び景観条例に基づく建築行為届出、勧告制度に基づき、53件の届出を受け、建築物の屋根の形状や外壁の色、緑化などについて景観協議を行い、全てについて適合通知を行った。
- 太宰府らしい景観づくりの啓発と景観水準を向上図るため「太宰府景観賞」を創設し、募集を行った。また、「太宰府景観賞」の受賞作品を市広報やホームページ等で公表した。
- 太宰府市歴史的風致向上計画に基づき、歴史的環境の整備や歴史的風致形成建造物の修理など、16事業を実施した。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1	自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.2%	85.6%	83.4%	84.5%	85.2%	85.5%
	歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	90.8%	91.0%	90.1%	91.3%	91.7%	91.3%
	良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.1%	80.6%	81.1%	79.9%	83.8%	80.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○昭和30年代後半から史跡公有化事業が開始され、その結果、現在まで太宰府固有の素晴らしい景観が維持されているという経緯もあるが、平成20年5月に景観行政団体となり、景観施策や歴史的風致維持向上計画に基づく施策を市民、事業者との協働のもと積極的に実施してきた成果として、3指標とも多少の増減はあるものの、現状において市民の満足度は高水準で推移している状況である。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 景観計画推進事業	都市計画課					1,096	3,271
2 歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課					226,792	374,525
3 歴史まちづくり事業	文化財課					600	1,600
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						228,488	379,396
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						228,488	379,396

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

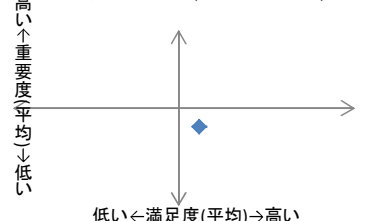
- 景観計画推進事業は、平成27年度より新たに屋外広告物景観誘導制度策定のための業務委託を行うこと及び平成26年度より開始した景観顕彰制度として「だざいふ景観賞」の取り組みによる景観・市民遺産審議会の開催回数が増によりコスト増となった。
- 歴史的風致維持向上計画推進事業及び歴史まちづくり事業は、歴史的風致維持向上計画に基づき計画的かつ着実に事業を実施しているが、国庫補助事業であるため、平成26年度の交付金が要望額の2割減であったことから、年度間の事業調整を行ったことによりコスト増となった。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 景観まちづくり計画及び歴史的風致維持向上計画の実施に重点を置いて進める。
- より良い景観形成を進めるため、景観まちづくり計画及び景観計画により屋外広告物景観誘導制度(屋外広告物条例及び規則等の制定)を創設し、事業者を誘導していく。

重要度と満足度(市民意識調査より)



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 7 日

<b>施策名</b> 23 計画的なまちづくりの推進		所属部	建設経済部
第五次総合計画		所属部長名	今村 巧児 内線 435
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- 平成26年中完了を目標に佐野東地区まちづくり構想策定に取り組む。
- 平成27年度完了を目標に都市計画マスタープランの改定に取り組む。
- 公園長寿命化計画に基づいて、国庫補助制度を活用し、引き続き公園遊具の改修を行う。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 附属機関である佐野東地区まちづくり構想検討委員会での審議を経て、佐野東地区のまちづくり構想の策定を行った。また、この構想の策定を受け、当該地区のまちづくりに対する機運醸成を図るため、必要に応じて地元関係者と協議を行う。
- 「太宰府市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。
- 社会資本整備総合交付金を活用し、「太宰府市公園長寿命化計画」に基づき、計画的に公園遊具等の改修を行うことにより、公園の機能を向上させる。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 快適で住環境がよいと感じる市民の割合 指標2 生活するうえで便利と感じる市民の割合 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		69.6%	69.3%	70.5%	70.4%	71.0%	73.0%	75.0%
		69.7%	70.8%	70.6%	70.3%	66.7%	70.4%	75.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 佐野東地区のまちづくりについては、関係者に対し平成26年度に策定したまちづくり構想を提示し、必要に応じて協議を行い、機運の醸成を図ることが課題である。
- 本市は、これまで、市や組合等による土地区画整理事業などの市街地開発や都市計画道路である幹線道路網の整備、学校や上下水道などの都市施設の整備、コミュニティバスなどの地域交通体系の整備、景観施策等により住環境が改善された成果として、市民の満足度が横ばいから少しずつ上がってきている状況である。但し、一部の地域では市街地再開発が必要な密集市街地や高齢化率が高く、将来、空家対策が懸念される地域が存在することが課題である。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 都市計画事務事業	都市計画課					22,369	18,874
2 佐野東地区まちづくり事業	都市計画課					8,583	0
3 公園整備事業	建設課					235,699	114,750
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
小計(一般会計)						266,651	133,624
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						266,651	133,624

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

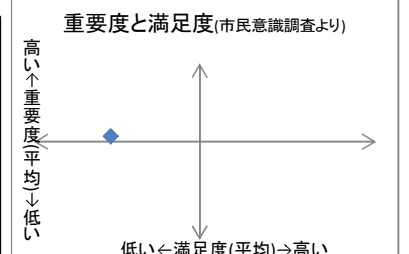
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 都市計画事務事業は、平成26年度に「太宰府市都市計画マスタープラン」の改定業務に加え、「景観地区、地区計画等」の改定業務等を実施したが、平成27年度の主な業務は、「太宰府市都市計画マスタープラン」の改定業務である。本プラン改定業務は、平成27年度完了予定である。
- 佐野東地区まちづくり構想は、平成26年度で策定済みである。
- 公園整備事業は、平成26年度において梅林アスレチックスポーツ公園の多目的広場の整備(人工芝化)を行ったためである。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 佐野東地区まちづくりについては、策定した佐野東地区まちづくり構想を提示しながら、関係者の意向を重視しつつ、機運の醸成を図る。
- 平成27年度完了を目標に「太宰府市都市計画マスタープラン」改定に取り組む。
- 「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて、国庫補助制度を活用し、引き続き公園遊具等の改修を行う。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 11 日

施策名 **24 地域交通体系の整備**

第五次総合計画		所属部	建設経済部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	今村 巧児 内線 435

## 施策概要

### (1) 方針

- 市道の改良について社会資本整備総合交付金を活用して継続して進める。
- コミュニティバスについては利便性の向上、効率的な運営に努める。
- 従来より市民要望があった博多駅方面や福岡空港方面への直行バスについて、開設できるよう平成25年度に引き続き西鉄に働きかけを行う。
- 市営駐輪場の管理運営の効率化を進めていく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 市道の改良は社会資本整備総合交付金により12路線の改築及び舗装補修を行った。
- コミュニティバスについては松川運動公園への延伸を行った。
- 博多駅や空港方面への直行バスが開設された。
- 市営駐輪場の管理運営は継続して行っている。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 公共交通の利便性に満足を感じる市民の割合	鉄道63.7% バス31.1%	鉄道66.2% バス35.2%	鉄道66.6% バス40.1%	鉄道64.1% バス39.2%	鉄道70.6% バス41.5%	鉄道72.2% バス43.1%	鉄道65.0% バス50.0%	
	指標2 歩道が設置されている市道の延長	33,250m	33,255m	33,328m	33,521m	33,599m	33,627m	34,500m
	指標3 4m以上の市道の延長	243,330m	244,396m	245,244m	245,895m	246,885m	247,414m	250,000m

### (2) 成果指標の増減維持分析

- コミュニティバスの延伸や博多駅・空港直行バスの運行によりバスに関する満足度は伸びている。
- 幹線道路の整備や交差点改良など市内の渋滞対策が今後の課題である。
- 社会資本整備総合交付金事業等により歩道の新設及び改修等を行っていることで歩道設置延長は伸びている。
- セットバック事業により幅員4m以上の市道の延長は伸びている。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	道路橋梁新設改築事業	建設課					186,170	337,800
2	道路橋梁新設改築事業文化財調査事業	文化財課					3,562	0
3	道路施設等管理事業	建設課					79,208	54,694
4	道路橋梁維持補修事業	建設課					51,914	37,197
5	生活道路改良事業	建設課					159,205	96,296
6	地域狭あい道路拡幅事業	建設課					25,640	44,061
7	コミュニティバス運営事業	地域づくり課					152,696	163,893
8	駐車場情報提供事業	都市計画課					2,999	0
9	駐車場関係事業	建設課					6,776	6,846
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
小計(一般会計)							668,170	740,787
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							668,170	740,787

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

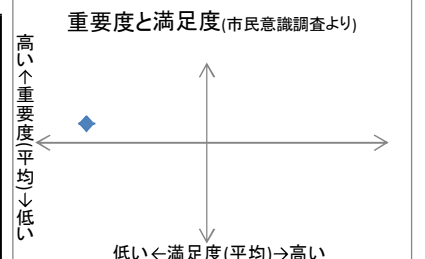
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 道路新設改築事業は、社会資本整備総合交付金事業の国庫補助により実施しており、今年度は水城駅・〇無線の家屋移転補償などを予定しているため予算が増額となっている。
- 生活道路改良事業は、市内各自治会から市営土木と交通安全施設の要望を提出していただいております。今年度も優先順位を自治会と協議した後、予算内で計画的に進めている。
- 地域狭あい道路拡幅事業は、社会資本整備総合交付金事業により4m未満の道路を拡幅している。用地費と工事費であるが、消費税増税前の建築増が見込まれることから予算を増額している。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 市道の改良について社会資本整備総合交付金を活用して継続して進める。
- コミュニティバスについては利便性の向上、効率的な運営に継続して努める。
- 県生活交通確保対策会議・地域別会議を活用し、筑紫圏域のコミュニティバスについての共通する課題等の解消と利便性の向上を図っていく。
- 生活道路改良事業により市民が安全でより安心して市道を利用できるよう整備を行っていく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 25 良質な水道水の安定供給		所属部	上下水道部
第五次総合計画		所属部長名	松本 芳生 内線 720
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- 水道水の安定供給を維持継続する。
- 水道料金の引下げに努める。
- 普及促進計画に基づき、積極的に普及啓発活動を進める。
- アセットマネジメント（施設の更新計画等に伴う資産管理及び収支財政計画）に取り組む。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- アセットマネジメントについては、固定資産台帳の点検作業を行い、計画素案の作成に取り組んだ。
- 普及率向上を図るために、普及促進計画に基づき水道展の開催や広報紙及び「M-PA-Z」を活用し啓発活動を行った。
- 水道加入負担金について、平成22年10月から平成28年3月までの期間限定で減額措置を講じており、加入促進を図っている。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 最大稼働率 指標2 給水人口普及率 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1 最大稼働率	83.0%	83.6%	86.8%	87.0%	68.5%	67.6%	80.0%
	指標2 給水人口普及率	79.6%	79.8%	80.7%	81.2%	81.7%	82.6%	85.0%
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○水道普及率に関しては、行政区域内人口の増加及び加入促進の効果などで市水道への加入が進んでいるが、まだまだ井戸水への依存度は高く、全国平均よりも10ポイント程度低い状況にある。したがって、今後、更に普及促進の充実を図り目標達成に努めていく必要がある。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		所管課	H22	H23	H24	H25	H26	H27
			決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	水道施設整備事業（企業会計）	施設課					351,939	331,218
2	原水及び浄水施設維持管理業務（企業会計）	施設課					589,984	601,030
3	給配水施設維持管理業務（企業会計）	施設課					81,837	87,556
4	上水道事業関係事業	生活環境課					49,842	49,575
5	経営管理事務（企業会計）	上下水道課					76,753	69,567
6	水道料金調定収納事務（企業会計）	上下水道課					27,474	29,182
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							49,842	49,575
小計(特別会計・企業会計)							1,127,987	1,118,553
合計							1,177,829	1,168,128

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

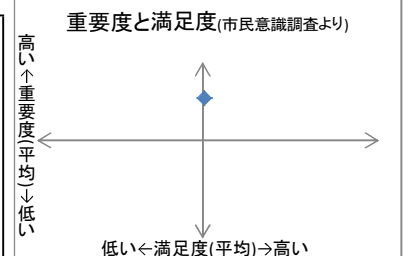
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 平成26年度において、榎寺及び五条台団地（専用水道）の水道への切替に伴い、配水管新設工事を集中的に実施しているため、平成27年度の建設改良費は減少となっている。
- 隔年で行っている浄水施設の点検作業費が増加となっている。
- その他、大きな変動はない。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○更なる水道加入促進に努め、給水人口の拡大とともに、給水収益の増収を図る。また、水道施設の更新にあたり、平成28年度中を目途にアセットマネジメントを完成させ、長期的な視点から施設の統廃合等を積極的に進めながら経費の節減を図り、料金水準の引下げを見据えた事業の健全経営に努めていくことをものとする。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

施策名 **26 下水道の整備と普及促進**

第五次総合計画		所属部	上下水道部
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	所属部長名	松本 芳生 内線 720

## 施策概要

### (1) 方針

○汚水整備については、市街化調整区域の一部（現認可区域外の区域）を残し、平成30年度までに整備を完了する。  
 ○雨水対策については、奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線に続いて、五条雨水幹線、芝原雨水幹線の整備を実施し、当該地域の浸水被害の解消を図ることとする。なお、高雄地区については、福岡県が進める鷺田川及び高尾川の河川改修に併せ、遅滞なく雨水整備を実施する。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○汚水管きよ整備は内山地区、北谷地区の整備を行った。  
 ○雨水整備は、奥園雨水幹線が完了し、陣ノ尾雨水幹線及び芝原雨水幹線については、地下埋設物の撤去等に時間を要したため平成27年度の繰越事業とした。  
 ○未水洗化世帯へ文書通知を行い普及促進に努めた。  
 ○下水道使用料を平均で7%引き下げ、県下45団体内、安い方から13位へと順位を上げることができた。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
成果指標	指標1 下水道汚水整備率	83.2%	83.9%	84.1%	84.4%	84.7%	84.8%	90.0%
	指標2 水洗化人口普及率	95.4%	95.6%	96.2%	96.3%	96.4%	96.6%	97.0%
	指標3 雨水幹線整備率	81.5%	84.8%	84.8%	85.2%	82.3%	89.0%	95.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○水洗化人口普及率は96.6%と全国平均よりも非常に高い状況である。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	管きよ維持管理及び水洗化促進業務（企業会計）	施設課					18,064	20,899
2	雨水排水施設整備事業（企業会計）	施設課					363,607	314,083
3	汚水管きよ整備事業（企業会計）	施設課					143,234	279,540
4	雨水管設置文化財調査費	文化財課					0	3,901
5	経営管理事務（企業会計）	上下水道課					79,775	67,695
6	下水道使用料等調定収納事務（企業会計）	上下水道課					42,598	37,689
7	流域下水道維持管理事務（企業会計）	上下水道課					406,128	427,210
8	下水道事業関係事業	都市計画課					566,696	562,762
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							566,696	566,663
小計(特別会計・企業会計)							1,053,406	1,147,116
合計							1,620,102	1,713,779

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

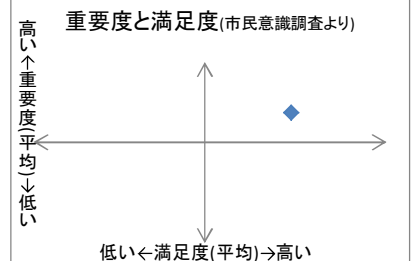
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○平成27年度において、御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金の単価が引上げになったことで、流域下水道維持管理費が増加している。  
 ○汚水整備において、施工延長の増加により工事費が増加している。  
 ○雨水整備については、雨水幹線工事の延長が減少したことで工事費が減少している。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○汚水整備については、計画に沿って、整備促進を図る。また、未接続世帯に関しては、引き続き文書通知や訪問を行い接続の促進に努める。  
 ○施設の長寿命化対策に努めながら、経費節減を図り、更なる料金水準の引下げを見据えた下水道事業経営を目指す。  
 ○雨水対策については、平成27年度は五条雨水幹線、平成28年度に芝原雨水幹線を整備し、該当地区の浸水対策の解消を図っていく。





# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 | 平成26年度 | 作成日 | 平成 27 年 8 月 10 日

<b>施策名</b> 27 産業の振興		所属部	建設経済部
第五次総合計画		所属部長名	今村 巧児 内線 435
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、また、平成26年度においては、消費税増税による消費の冷え込みに対応するため、プレミアム商品券の早期発行や発行総額の増額を行う。  
 ○経営所得安定対策を利用して水稲や野菜等の作付け拡大に取り組む。  
 ○鳥獣被害防止のため、猟友会・農事組合等と連携した捕獲駆除に取り組む。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○商工会が実施する中小企業への経営指導・相談や経営支援に対し、活動支援補助金を交付した。また、地域経済の活性化並びに消費増税対策として商工会へプレミアム商品券補助を行った。  
 ○企業の経営安定、商工業の振興のため、市内の中小企業に融資などを行った。  
 ○農業委員会事業として農地の権利異動、転用に伴う許認可等や違反転用の防止・発見、耕作放棄地解消に向けた農地パトロールを行った。  
 ○捕獲用箱ワナやメッシュ柵の購入（福岡県鳥獣被害防止総合対策交付金事業）、猟友会等への捕獲委託を行った。  
 ○経営所得安定対策を活用し、米や野菜の作付け拡大を図り、農業後継者育成と都市近郊農業の推進に取り組んだ。  
 ○農業用施設整備として松ヶ浦池堤体工事を行った。また、林業用施設整備として四王寺林道補修工事2箇所を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績
指標1 主に市内で買物している市民の割合	67.8%	72.7%	69.5%	65.7%	64.4%	67.6%	75.0%
指標2 耕作放棄地面積	235㌦	235㌦	235㌦	235㌦	235㌦	210㌦	210㌦
指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○プレミアム商品券のほか商工会に対する活動支援の効果も、市内で買物をしている市民の割合の増加につながっている。しかし、中小企業の経営環境は厳しいため、地域経済の活性化対策や経営安定のための経営指導は、継続する必要がある。  
 ○耕作放棄地面積の減少は農地転用による非農地化によるものである。耕作放棄地であらためて耕作を始めることは、後継者不足や耕作困難地などの理由により難しい状況である。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 商工振興支援事業	観光経済課					74,663	65,765
2 農業振興事業	観光経済課					2,040	2,196
3 都市近郊農業推進事業	観光経済課					3,327	3,775
4 林業振興事業	観光経済課					362	768
5 農業用施設整備事業	建設課					56,748	17,765
6 林業用施設整備事業	建設課					11,166	4,303
7 農業委員会関係事業	観光経済課					7,638	4,896
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
小計(一般会計)						155,943	99,468
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						155,943	99,468

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

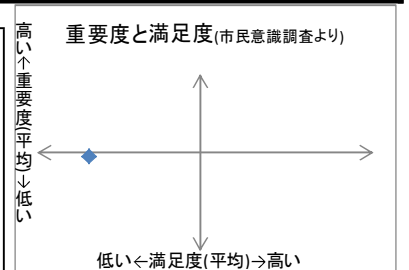
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○商工振興支援事業について、H27年度予定していた地域活性化支援事業補助金(プレミアム商品券)を消費喚起型交付金としてH26年度補正で予算計上したため減額となった。  
 ○農業用施設整備事業について、H26、27年度に松ヶ浦池堤体工事を実施するがH27年度の工事費は少額なため減額となった。  
 ○林業用施設整備事業について、四王寺林道補修工事箇所がH26年度の2箇所からH27年度は1箇所となったため減額となった。  
 ○農業委員会関係事業について、H26年度に農地台帳システムの導入を行ったが、H27年度はシステム保守業務のみとなるため減額となった。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○商工会による経営指導や事業資金融資の継続、プレミアム商品券の増額発行など、市内消費を促し経済の活性化を図っていく。  
 ○経営所得安定対策を活用して、米や野菜の作付け拡大に取り組む、後継者育成と都市近郊農業の推進を図っていく。  
 ○農作物の鳥獣被害防止のため、猟友会、農事組合等と連携した捕獲、駆除に継続して取り組む。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 10 日

<b>施策名</b> 28 文化遺産の保存と活用		所属部	教育部
第五次総合計画		所属部長名	堀田 徹 内線 446
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- 客館跡については、地元など関係者、庁内で十分に情報共有し、今後の方針について決定、実施していく。
- 増大する公有化された史跡地については、引き続き国、県に対し管理費用の補助を要請するとともに、ボランティアを活用するなど、費用の削減に取り組む。
- 収蔵品の適切な保存、管理を行うため、新たなスペースの確保に努める。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 史跡地の保存と活用のため、特別史跡大宰府跡をはじめ、史跡地公有化事業に取り組んだ。
- 年々増加する公有地(史跡地)の草刈りや樹木伐採を実施し、史跡地の適正管理に努めた。
- 水城築造1350年を迎え、福岡県や大野城市とともに、「水城跡保存整備基本設計」を策定した。
- 新たに2件の市民遺産を認定し、平成26年度末で11件の市民遺産が登録された。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標1 史跡公有化率	指標1 史跡公有化率	52.1%	53.5%	55.9%	58.7%	57.1%	60.9%	60.0%
	指標2 市指定文化財指定件数	10件	17件	17件	20件	23件	23件	35件
	指標3 市民遺産の認定件数	0件	4件	6件	8件	9件	11件	15件

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1については、計画的な公有化事業への取り組みにより、目標値に到達している。
- 指標2については、指定候補選定に時間を要したため、目標値には達していない。
- 指標3については、市民遺産そのものの市民への周知を図るとともに、あらたな市民遺産候補の掘り起しが求められている。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	史跡地公有化事業	文化財課					1,305,153	1,006,525
2	文化財調査事業	文化財課					31,451	34,434
3	原因者負担分文化財調査事業	文化財課					20,186	47,293
4	文化財委員関係事業	文化財課					157	0
5	史跡地管理事業	文化財課					39,065	48,817
6	水城跡整備事業	文化財課					17,759	170,454
7	大宰府跡等整備事業	文化財課					2,680	5,093
8	文化財施設管理運営事業	文化財課					77,779	74,502
9	文化財保存・継承事業	文化財課					24,961	19,864
10	太宰府発見塾関係事業	文化財課					1,112	1,480
11	市民遺産育成関係事業	文化財課					4,460	4,461
12	史跡整備協議会関係事業	文化財課					2,719	3,458
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							1,527,480	1,416,381
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							1,527,480	1,416,381

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

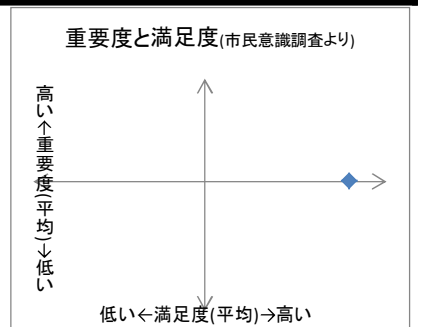
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 平成26年度決算においては、国の補助80%、県の補助15%を確保したうえで、当該年度より新たに公有化に取り組む客館跡の費用として、3億円増額し、公有化事業に取り組んだ。
- 平成27年度より前年度に策定した「水城跡保存整備基本設計」に基づき、整備工事に着工するため、その費用として約1億7千万円の事業費を計上している。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 将来の史跡の活用と整備のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
- 史跡地の草刈りや樹木伐採等により、適切な史跡地の管理に努める。
- 平成26年度に策定した「水城跡保存整備基本設計」に基づき、水城跡の保存整備に取り組む。
- 今年度より「大宰府跡推定客館地区整備検討委員会」を新たに設置し、当該地の整備活用構想を策定し、今後の整備計画につなげていく。
- 市民遺産や市指定文化財を増やし、地域に根差し、地域が誇れる文化遺産を掘り起し、市民と協働で文化遺産を活かしたまちづくりを実践していく。
- 平成27年4月に認定された日本遺産「古代日本の“西の都”」を構成する文化財群を広く国内外にPRし、本市が持つ歴史的魅力を発信していく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 10 日

<b>施策名</b> 29 観光基盤の整備充実		所属部	建設経済部
第五次総合計画		所属部長名	今村 巧児 内線 435
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○太宰府観光協会や太宰府市商工会など、多様な主体との協議の場を設けて、情報を共有しつつ、関係団体や庁舎内の関係部署との連携を図り、観光の取組を進めていく。この延長線上として、観光・産業振興を戦略的に展開し地域の経済活性化をめざした、ビジョン等づくり、人づくり、組織づくりをめざす。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取組み

○観光関係機関との連携によるプロモーション、物産展のほか、国内外の各種イベントで観光PRを行った。  
 ○観光パンフレットの制作や観光案内サインの整備を実施。併せてインハウンドの取組みとして、パンフレット、サインの多言語化を進めた。  
 ○太宰府館の適正な管理運営と開館10周年記念式典などイベントの開催により情報発信を行った。  
 ○初詣、行楽シーズンの渋滞対策として、臨時駐車場・仮設トイレの設置、交通誘導を実施した。  
 ○年末ライトアップ、「食」や「体験」を組み込んだレンタサイクル、まち歩き事業など滞留型観光に資する取組みを実施した。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 観光客入込み数 指標2 観光客の平均滞在時間 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標1 観光客入込み数	714万人	722万人	700万人	769万人	742万人	821万人	720万人
	指標2 観光客の平均滞在時間	2.5時間	2.5時間	2.7時間	2.8時間	-	-	3.5時間
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○観光客入込み数について、さまざまな観光施策の効果に加え、クルーズ船寄港増に伴う外国人観光客の増加や「観光列車旅人」、「ライナーバス旅人」の運行に伴う観光客の増加により、過去最高となった。  
 ○入込み数の増加に見合う経済効果につながるよう、市内に点在する文化遺産の回遊性の向上を図り、滞留型観光を推進していく。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
所管課		決算	実績	実績	実績	実績	実績	予算
1	観光宣伝事業	観光経済課					13,944	9,916
2	太宰府館管理運営事業	観光経済課					31,909	32,224
3	観光施設整備事業	観光経済課					28,168	29,534
4	観光事業推進事業	観光経済課					10,223	10,133
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							84,244	81,807
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							84,244	81,807

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
 平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

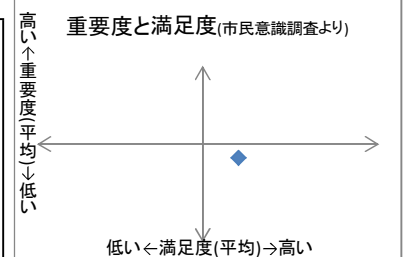
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○観光宣伝事業について、緊急雇用創出事業で実施した観光宣伝事業(体験型まち歩き、キャラクターによる情報発信)がH26年度で終了したためH27年度は減額となった。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○地道なプロモーション、情報発信を続けながら、スマートフォンやサイネージ、公衆無線LANの整備などデジタル機器を活用した新しい手法により、国内外を問わず広くPRし、日本遺産にも認定された太宰府の魅力に触れてもらいながら地域の活性化につながる誘客を行う。  
 ○入込み客や滞留時間など太宰府の観光の実態を把握し、今後の観光のあり方、目標を掲げる基本計画の策定に向けて調査研究を進める。  
 ○観光関連機関や“産官学”といった多様な主体との連携強化を図り、それぞれが得意分野で役割を果たすことで地域経済の活性化につながる観光の取組みを行っていく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

施策名 **30 国際交流・友好都市交流の推進**

第五次総合計画		所属部	総務部
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	所属部長名	濱本 泰裕 内線 546

## 施策概要

### (1) 方針

○国際交流の原点に立ち返り、民間による草の根交流を活発に展開するためにも、国際交流振興のあり方等について、関係機関をはじめ、太宰府市国際交流協会等との協議を通して課題等を整理し、地域と地域、人と人とのつながりを大切にしたい取組を着実に進めていく。  
○大分県中津市との友好都市盟約承継締結を行い、新たな交流を行う取組を検討していく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○国際交流関係事業 「水城・大野城・基肄城1350年」を記念し、扶餘郡から舞踊団を招き、文化交流公演を行った。  
「白村江の戦い合同慰霊祭」に文化団体（まほろば衆）を派遣した。  
○友好都市関係事業 平成26年11月に旧耶馬溪町から中津市に友好都市承継締結を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	指標2 姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
				基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
				5.3%	4.6%	7.0%	5.1%	5.3%	7.0%	10.0%
				33.0%	25.3%	42.5%	45.8%	42.7%	53.8%	50.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

○指標1については、1.7ポイント上昇しているが、実質的には横ばいの状態ではないかと思われる。  
○指標2については、11.1ポイントと大幅に上昇しているが、これはこれまでの継続的な広報に加え、11月に中津市と友好都市承継締結調印式を太宰府市において、行った効果によるものと考えられる。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	国際交流関係事業	総務課					8,399	10,397
2	友好都市関係事業	総務課					2,266	3,202
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							10,665	13,599
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							10,665	13,599

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

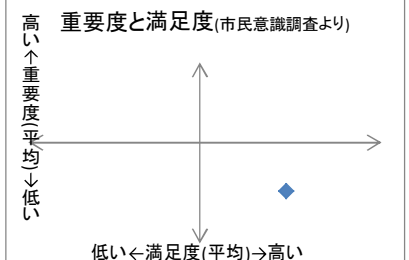
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○国際交流関係事業 平成26年度は、国際交流協会補助金の一部返還(協会専属職員雇用の遅れによるもの)及び国際交流員が中途退職したことによる賃金の減によるもの  
○友好都市関係事業 平成27年度は、多賀城市との友好都市締結10周年の年にあたり、記念事業(相互交流事業)を予定しているため

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○国際交流に関しては、姉妹都市である扶餘郡への市民訪問団を定期的に派遣することにより、知名度を上げていくとともに、文化・スポーツ・学術等、協定書に沿った交流事業を検討していく。  
○また、国際交流協会事業の活性化を図りながら、国際理解を広めていく取り組みや在住外国人・留学生へ生活情報の提供などの支援を行い、多文化共生社会の実現に寄与していく。  
○友好都市交流に関しては、引き続き、友好都市を締結した経緯やつながりについて、広報等で周知を図りながら、民間・市民間レベルにおいて長期的な視野に立った市民参加型の交流を推進していく。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成26年度	作成日	平成 27 年 8 月 14 日
施策名	31 市民参画の推進		
第五次総合計画		所属部	地域健康部
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長	友田 浩 内線 445

## 施策概要

### (1) 方針

○自治基本条例制定事務  
太宰府市自治基本条例（仮称）は、自治基本条例審議会にて答申に向けて審議が継続中である。

○地域コミュニティの育成と協働  
新しい自治会制度に移行し、5年が経過した。地域コミュニティは活性化しつつあるが地域によって温度差が見られることから、課題の抽出を行い、解決に向け自治会長と協働して推進していく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○自治基本条例制定事務；協働のまちづくりを推進していくための基本となる条例を市民参画の下整備していきます。

○南小学校開放教室管理；南小校区自治協議会の拠点となる南コミュニティセンターの更なる活用の充実を図っていきます。

○地域コミュニティ支援事業；地域コミュニティや校区コミュニティの情勢を図るための体制の充実や、支援を拡充していきます。

○NPOボランティア支援センターの運営；様々な分野におけるNPO(法人)やボランティアの活動の支援や育成を図るとともに、異業種間の連携を模索します。

○市民の人材育成；コミュニティの充実を図るためにも、様々な機会をとおして人材の育成の活動を支援します。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 各校区自治協議会における委員会数 指標2 NPO(法人)の認証数 指標3	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		20委員会	20委員会	21委員会	21委員会	22委員会	22委員会	25委員会
		29団体	32団体	37団体	36団体	35団体	38団体	50団体

### (2) 成果指標の増減維持分析

○年を追うごとに校区自治協議会は活性化しているため、校区自治協議会の活動の広がりに伴い委員会設置の動きがある。その動きに合わせて、事業情報等を提供するなど、活動の活性化を図っていく。

○筑紫地区の中では、NPO(法人)の認証数は最も多い数であるが、さらにNPO・ボランティア支援センターの支援の下積極的に認証数を増やしていきたい。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)						H27 予算
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績		
1 地域コミュニティ推進事業	地域づくり課					78,970	78,380	
2 市民政府まつり関係事業	地域づくり課					5,000	5,000	
3 ボランティア関係事業	地域づくり課					4,374	4,664	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)						88,344	88,044	
小計(特別会計・企業会計)						0	0	
合計						88,344	88,044	

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○自治基本条例の答申時期を年度中途と見込んでいたが審議会の熱心な議論もあって、年度内に答申には至らなかったことから、27年度まで策定委託料を見込んでいる。

○地域運営支援補助金については、人口の微増もあり、若干増加している。

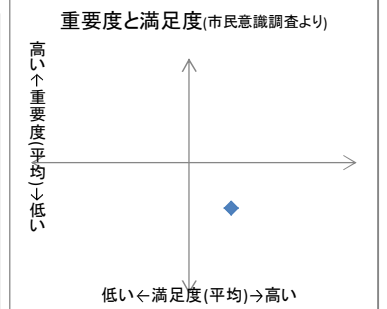
## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○自治基本条例については、27年10月末までに答申されるよう審議が進められており、その後協働のまちづくり推進本部会議やパブリックコメント等を経て、議会へ上程する予定です。自治基本条例が制定された暁には、行政や市民等が条例の趣旨を理解し市民参画を進めていけるよう、様々な機会を通し促進します。

○地域コミュニティの推進については、コミュニティスクールが中学校まで拡大したことに伴い、自治協議会や、コミュニティスクール、その他地域の様々な組織といかに連携し、協働のまちの実践へつなげていけるか検討し、課題の解決に向けて図っていく必要があります。

※「市民と共に考え共に創るまちづくり」とは、多様な主体が参加、交流、連携、協働して豊かさを実感できる地域社会の実現を目指すことを目的とするものであるが、直接市民生活(経済活動)に結びつくものではないために重要度はひくいももの満足度は若干高めである。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 14 日

<b>施策名</b> 32 情報の共有化と活用		施策統括部	総務部
第五次総合計画		統括部長名	濱本 泰裕 内線 546
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

- セキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図る。
- 総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
- 多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 番号制度導入に伴い、番号付番等に係る住民基本台帳システム、地方税務システムの改修を行った。
- 定期的に広報紙を発行し、ホームページ等による迅速な情報発信を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標2 広報だざいふを読んでいる市民の割合	83.0%	87.8%	84.0%	85.6%	83.3%	82.0%	90.0%
	指標3 市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	34.1%	32.6%	28.8%	27.7%	27.8%	50.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1：市民が望む「情報共有」とは市からの積極的な情報提供が必須であり、情報公開制度だけでは充足していないことによる。
- 指標2：年齢や家族構成次第では、市の情報を知らずとも日常生活に支障を感じないことによる。また、広報だざいふの情報をデジタルデータで得た分が含まれていないと思われる。
- 指標3：市外者はホームページで観光情報等を求めるが、市民が重視する生活情報は、広報だざいふで十分入手できることによる。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		所管課	(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
				決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	情報公開制度・個人情報保護運営事業	文書情報課						199	202
2	文書管理事業	文書情報課						24,486	24,772
3	ICT推進事業	文書情報課						207,698	231,716
4	広聴広報事業	経営企画課						1,643	2,905
5	市政だより事業	経営企画課						8,879	9,871
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
小計(一般会計)								242,905	269,466
小計(特別会計・企業会計)								0	0
合計								242,905	269,466

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

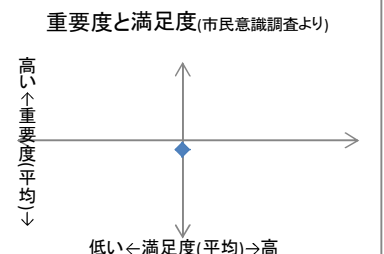
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- ICT推進事業：国の法改正、新制度導入等により、一時的に経費が増高する傾向にある。今回要因は、番号法に基づく社会保障・税番号制度導入に対応するためのシステム改修費増による。
- 広聴広報事業：サイネージの保守費用追加、ホームページシステム再リース期間増(平成26年度：7月、平成27年度：12月)による。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 番号法の趣旨に則して、セキュリティポリシーなどの規定を整備して職員研修の充実を図り、情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用を行う。
- 総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
- 多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 平成 27 年 8 月 6 日

施策名 **33 市民のための行政運営**

第五次総合計画	所属部	総務部
目標 7 市民と共に考え共に創るまちづくり	所属部長名	濱本 泰裕 内線 546

## 施策概要

### (1) 方針

- 行政評価と予算との連動。
- 恒久的な安定財源の確保。
- 職員に期待される行動基準を明示し、行政サービスの向上を図る。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

- 基幹財源である市税の公平公正な賦課・徴収を実施するとともに、歳入歳出予算について、長期的な視野に立ちつつ政策を反映した配分を行うとともに市債の償還や基金積立などを含め、適正な執行管理を行った。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 効果的に行政運営が行われていると感ずる市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
指標2 市民一人当たりの市債（借金）		296,183円	291,413円	288,064円	282,240円	285,947円	317,591円	262,000円
指標3 職員の応対や行動など仕事に対する取組に満足している市民の割合		65.7%	60.5%	57.3%	59.5%	64.8%	61.5%	100.0%

### (2) 成果指標の増減維持分析

- 指標1は各種事業の必要性について、市民への周知不足があったと考えられる。
- 指標2は体育複合施設や総合子育て支援施設の建設などの大型事業や史跡地購入費の増などにより市債が増加した。
- 指標3は基準値から一旦下がった数値がまた戻ってきており、研修等の人材育成の成果が出てきていると考えられる。

### (3) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位：千円)					
		H22 決算	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 予算
1 徴収事務事業	納税課					739	1,274
2 会計事務事業	会計課					4,794	5,933
3 契約管理事業	管財課					4,060	4,543
4 財政事務事業	経営企画課					482	571
5 財政調整基金事業	経営企画課					821,283	58,959
6 公債償還元金	経営企画課					2,238,609	2,048,294
7 公債償還利子	経営企画課					226,048	252,973
8 一時借入金利子	経営企画課					276	100
9 公共施設整備関係事業	公共施設整備課					44,771	45,779
10 税制審議会等関係事業	税務課					579	604
11 賦課事務事業	税務課					78,281	54,088
12 人材育成事業	総務課					2,344	3,677
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計(一般会計)						3,422,266	2,476,795
小計(特別会計・企業会計)						0	0
合計						3,422,266	2,476,795

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。

平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

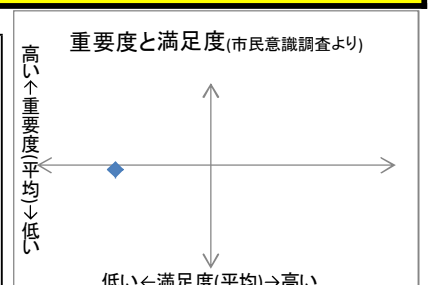
### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

- 財政調整基金事業について、基金への積立は前年度の決算剰余金の確定後に行うため、原則として当初予算(27年度は6月補正含む)では、基金利息分しか計上していないことによる。
- また、公債償還元金については、償還が26年度で完了したものがあため。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

- 行政評価と予算の連動を図っていく。
- 事業の必要性などを市民に周知するように努めていく。
- 総合計画の実現を推進するためにも財源確保に努め、国、県からの交付金、補助金の積極的な活用を図る。
- 人材育成のさらなる充実を図るとともに、平成26年度に作成した職員行動理念の全職員への定着をめざす。



# 平成27年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **平成26年度** 作成日 **平成 27 年 8 月 7 日**

<b>施策名</b> 34 広域連携の推進		所属部	総務部
第五次総合計画		所属部長名	濱本 泰裕 内線 546
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり		

## 施策概要

### (1) 方針

○新たな福岡都市圏共同事業実施にむけた検討・意見交換を進めていく。

### (2) 平成26年度の主な事務事業・取り組み

○福岡都市圏共通の課題について福岡都市圏広域行政推進協議会で意見を取りまとめ、国、県に対して提言を行ったほか、都市圏共同事業としてすべての首長が参加しての「飲酒運転撲滅街頭キャンペーン」や筑紫地域共同事業として自転車マナー向上のための啓発事業「ちゃりんこ安全プロジェクト」を実施。

## 現状把握

### (1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標1 広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
	指標2							
	指標3							

### (2) 成果指標の増減維持分析

○市民の都市圏共同での取り組みの成果としてはこれまで水源開発や幹線道路整備などがあるが、市民の認知度が低い。  
○福岡都市圏広域行政推進協議会としての取り組みについてPRが必要。

### (3) 構成事務事業

事務事業名		(単位：千円)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		所管課	決算	実績	実績	実績	実績	予算
1	広域行政推進事業	経営企画課					101	101
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小計(一般会計)							101	101
小計(特別会計・企業会計)							0	0
合計							101	101

平成26年度より事務事業を再編したため、それ以前の事業費は表示できません。  
平成25年度以前の事務事業は「平成26年度施策評価(平成25年度事後評価)」をご覧ください。

### (4) コストの増減維持理由(平成26年度決算と平成27年度予算)

○事業費はすべて協議会規約で定められた負担金のため増減なし。

## 今後の展開

### (1) 今後の方針

○本市単独では解決できないような都市圏共通の大きな行政課題については、引き続き福岡都市圏広域行政推進協議会の場で意見交換をしながら共同事業として実施できないか検討する。

